



はし もと たかし
理事長 橋本公之

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より鹿沼相互信用金庫をご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。

本年も当金庫の経営方針や実績等を紹介した、ディスクロージャー誌「鹿沼相互信用金庫の現況2022」を作成しました。本誌を通じて当金庫に対するご理解を一層深めていただければ幸いと存じます。

さて、令和3年度の日本経済は、コロナワクチン接種の促進により、1年延期されていた東京オリンピックが7月に開催されるなど、コロナ感染対策と経済の両立が期待されていました。ところが、その後8月にはコロナの「第5波」、翌年2月にはオミクロン株の拡大による「第6波」がピークを迎えるなど、コロナ感染の拡大は経済回復への大きな足かせとなりました。さらに、2月24日には、ロシアによるウクライナ侵攻が始まり、世界経済が大きく混乱し、原油や木材、小麦等の価格の上昇は、当金庫のお客さまにも大きな影響を及ぼしています。このような状況の中、当金庫は「地域のプラットフォーム」として地域活性化のための各種施策に取り組んでまいりました。さらに、お客さまの課題・想いをくみ取り、それを全役職員で情報共有し、お客さまへの伴走支援に徹してまいりました。

令和3年度の決算につきましては、皆さまのご支援・ご協力をいただきつつ、業務効率化・経費削減への取組みを強化したことから、11期連続の黒字決算を維持することができました。残高面では、預金・貸出金ともに順調に増加しました。収益面では、貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金及び預け金利息の増加により経常収益は前期比で39百万円増加しました。一方、将来に備えた貸倒引当金を積み増したことから、経常利益は2億62百万円となり、最終的な当期純利益は2億8百万円を確保できました。

令和4年度は、ウィズコロナ下において「地域のプラットフォーム」としての取組みを更に「深化×進化」させ、お客さまの課題解決に向けて役職員一人ひとりが知恵を出し、その力を結集し、地域経済の回復に努めてまいります。そして、地元の信用金庫としての使命感を持ち、お客さまや地域に期待される役割を発揮できるよう、役職員一丸となって取り組んでまいります。

最後に、皆さまの一層のご発展とご健勝を心よりお祈り申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

令和4年7月

目次

D I S C L O S U R E C O N T E N T S

経営理念	003
内部統制基本方針、鹿沼相互信用金庫行動綱領	003
かぬましんぎんの概要、組織	004
令和3年度の事業概況	005～006
主要な事業の内容	006
総代会制度について	007～008
かぬましんぎんの取組み	009～011
コンプライアンスへの取組み	012
安心できる地域社会の実現	012
リスク管理態勢について	013
当金庫の考え方	014～015
商品案内	016～017
沿革(当金庫のあゆみ)	018
店舗一覧・営業地区・店外出張所 「資料編」のご案内	裏表紙

経・営・理・念

1. 地元の繁栄なくして金庫の発展はない
1. 我々は信用金庫の目的を忠実に履行する集合体の一員であることを忘れてはならない
1. 我々はお互いの自由を尊重し、対話を持つべきである
1. 我々は原則に忠実に、更に広い視野を持たねばならない

内部統制基本方針

当金庫は、業務の健全性・適切性を確保するため、信用金庫法及び信用金庫法施行規則に基づき、次のとおり内部統制基本方針を定めています。

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項
6. 監事の職務を補助すべき職員の理事からの独立性に関する事項
7. 理事及び職員が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制
8. 当金庫の監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の該当職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
9. その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制



鹿沼相互信用金庫行動綱領

1. 信用金庫の社会的使命と公共性の自覚と責任

信用金庫のもつ社会的使命と公共性を常に自覚し、責任ある健全な業務運営の遂行に努める。

2. 質の高い金融等サービスの提供と地域社会発展への貢献

経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客さま本位の業務運営を通じて、お客さまのニーズに応えるとともに、市民生活や企業活動に脅威を与えるテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、セキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保などお客さまの利益の適切な保護にも十分配慮した質の高い金融および非金融サービスの提供等を通じて、地域経済・地域社会の発展に貢献する。

3. 法令やルールの厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に決してもとることのない、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。

4. 地域社会とのコミュニケーション

経営等の情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図る。また、信用金庫を取り巻く幅広いステークホルダーとの建設的な対話を通して、社会からの理解と信頼を確保し、自らの価値向上を図る。

5. 人権の尊重

すべての人々の人権を尊重する。

6. 従業員の働き方、職場環境の充実

従業員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現する。また、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を確保する。

7. 環境問題への取組み

資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組む。

8. 社会参画と発展への貢献

信用金庫が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献する。

9. 反社会的勢力との関係遮断、テロ等への対応

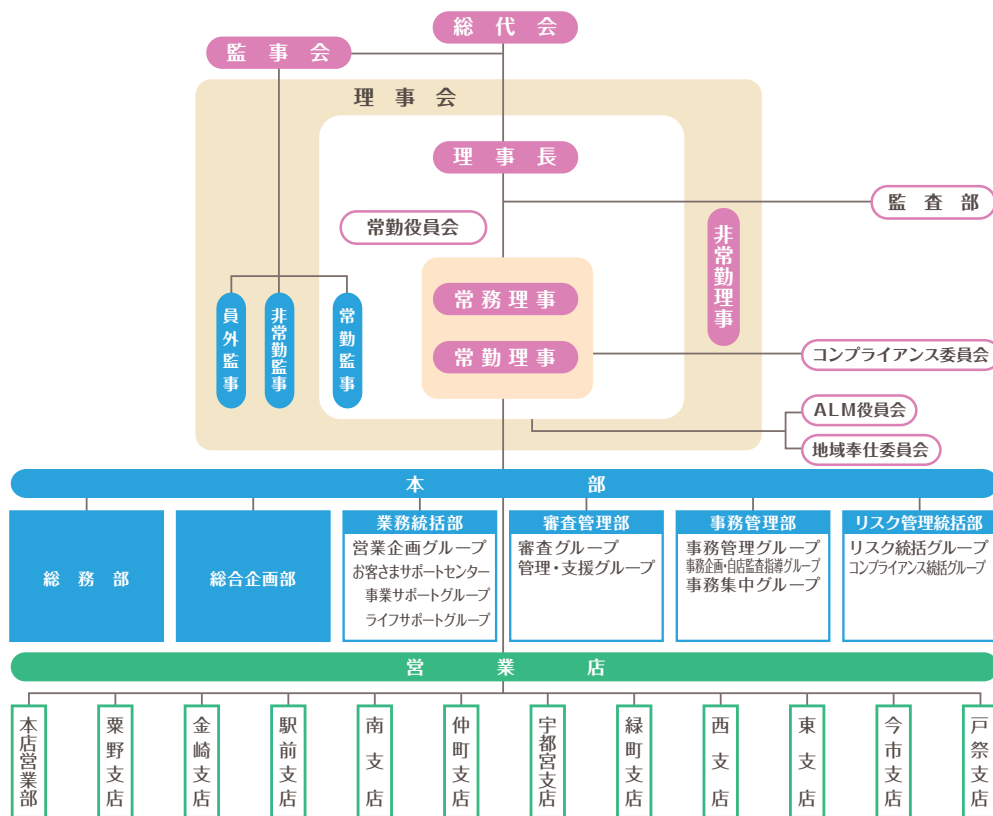
社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断固として排除し、関係遮断を徹底する。また、国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マネー・ロンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努める。

概要

- 名称……鹿沼相互信用金庫
- 出資金……1,430百万円
- 店舗数……12店舗
- 所在地……鹿沼市上田町2331番地
- 預積金……221,395百万円
- 創立……大正14年10月27日
- 貸出金……106,370百万円

組織図

令和4年7月1日現在



理事及び監事の氏名

令和4年7月1日現在

- 理事長 橋本 公之(代表理事)
- 常務理事 大貫 泰二(代表理事)
- 常勤理事 高山 明久
- 常勤理事 川田 茂
- 常勤理事 飯塚 俊行
- 常勤理事 福田 重考
- 常勤理事 丸山 英三
- 常勤監事 寺崎 浩文
- 非常勤理事 斎藤 英夫(※1)
- 非常勤監事 大貫 和裕
- 非常勤監事 大貫林一郎(※2)

(※1) 理事 斎藤 英夫は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合せ」に基づく職員外理事です。

(※2) 監事 大貫林一郎は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

会計監査人の氏名

令和4年7月1日現在

- 小高公認会計士事務所 公認会計士 小高 和昭氏

職員の状況

年度	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末
職員数	209人	194人	181人	173人	170人	160人

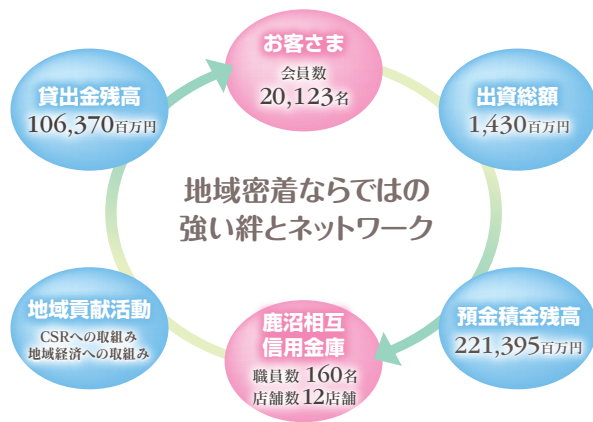
※パート職員は除く

令和3年度の事業概況

1. 令和3年度の事業方針及び主要な施策

●事業方針

当金庫は、鹿沼市を中心とした県西北部を主な事業地域として、地元の中小企業や個人のお客さまが会員となり、お互いに助け合い発展することを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。地元のお客さまからお預かりした大切な資金(預金積金)は、地元で資金を必要とするお客さまに融資を行い、事業支援や生活支援のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や地域の皆さまとの強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。また、金融仲介機能の提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化にも積極的に取り組んでおります。



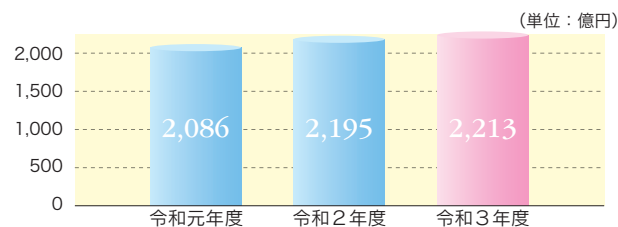
●主要な施策

中期3ヶ年計画の初年度である令和3年度は、「地域のプラットフォーム」としての取組みを更に「深化×進化」させるとともに、地域との深い絆を最大限活用し、キメ細かくスピード感のあるサービスを提供し、お客さまの課題解決に向けて取り組みました。特に、事業所の業況や当面の資金繰り状況および個人のお客さまへの影響等について、十分な把握に努め、迅速かつ柔軟な資金繰り支援に万全を期して取り組みました。

2. 業績ハイライト

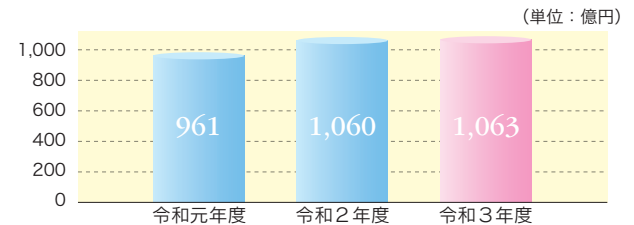
●預金積金

令和4年3月末の預金積金残高は、前期比18億円増加し、2,213億円となりました。お客さまからお預かりした大切な預金は、皆さまから信頼をいただいている証であります。当金庫は、お客さまが大切な財産を安全かつ確実に運用いただけるよう、目的や期間に応じた各種預金商品を取り揃えております。詳細につきましては、16ページをご覧ください。



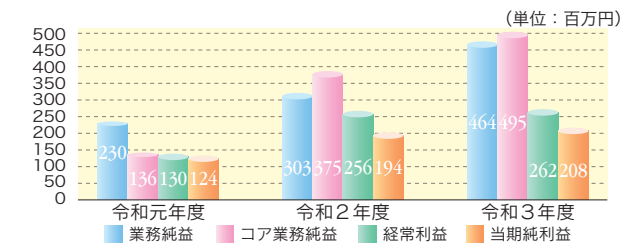
●貸出金

令和4年3月末の貸出金残高は、前期比3億円増加し、1,063億円となりました。当金庫は、出資者である会員の皆さまへのご融資を基本として、地元中小企業の健全な発展や豊かな暮らしのお手伝いを使命と考えております。また、大口融資に偏重することなく多数のお客さまにご利用いただけるよう、多数者利用の原則に基づく融資を心掛けております。当金庫で取り扱っている商品は、16ページをご覧ください。



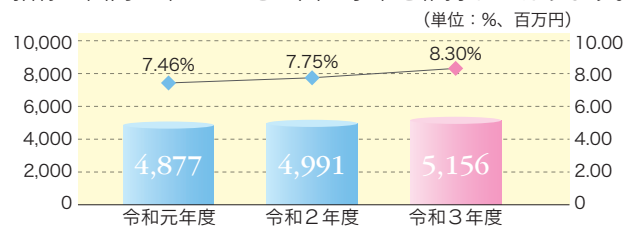
●損益状況

令和3年度の損益状況については、お客さまの課題解決に向けた営業の強化や有価証券運用の強化、人件費や物件費などの経費の削減に取り組んだ結果、業務純益、コア業務純益、経常利益、当期純利益はいずれも前期比で増加しました。



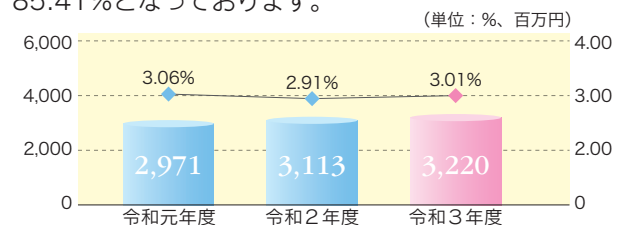
●自己資本額と自己資本比率

令和4年3月末の自己資本の額は前期比1億65百万円増加し、51億56百万円となりました。また、自己資本比率は、前期比0.55ポイント上昇し、8.30%となりました。自己資本比率は、金融機関の健全性を示す重要な指標で国内基準の4%を上回る水準を維持しております。



●不良債権額と不良債権比率

令和4年3月末の不良債権額は、前期比1億7百万円増加し、32億20百万円となりました。また、不良債権比率は、前期比0.1ポイント上昇し、3.01%となりました。なお、不良債権額に対する保全状況は、担保や保証・貸倒引当等による保全額が27億50百万円となり、保全率は85.41%となっております。



3.事業の展望及び対応すべき課題

地域経済は、人口減少や高齢化の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の長期化による経済活動への制限などから、景気回復が遅れている状況にあります。また、ウクライナ情勢による資源価格の高騰や、海外の金融政策正常化による円安の進行などから、事業収益ならびに家計収支への影響が懸念されます。

このような環境の中、地域金融機関には、取引先の資金繰りを支え、事業継続を徹底的に支援し、地域経済の回復に努めることが求められております。今後も、地元の信用金庫としての使命感のもと、お客さまとともに価値を

創造する地域の担い手として、役職員が一丸となって事業計画の施策に取り組んでまいります。

令和4年度においては、中期3ヶ年計画において重点施策に掲げた「コロナ禍における資金繰り支援及びコロナ後を見据えた本業支援ならびに経営改善支援」「取引先(企業・個人)のライフステージに合わせた支援」「収益環境の変化に対応できる体制づくり」「経営管理態勢の強化及びリスク管理態勢の高度化への取組み」「人材育成への取組み強化」について、実効性のある施策を講じてまいります。

主要な事業の内容

預金業務

●預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

貸出業務

●貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

●手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

外国為替業務

信金中央金庫への取次ぎ業務を行っております。

附帯業務

●代理業務

日本銀行歳入代理店・(株)日本政策金融公庫・独立行政法人住宅金融支援機構・独立行政法人勤労者退職金共済機構・独立行政法人農林漁業信用基金・独立行政法人中小企業基盤整備機構・独立行政法人福祉医療機構・信金中央金庫・日本酒造組合中央会・一般社団法人しんきん保証基金・一般社団法人全国石油協会・その他

●地方公共団体の公金取扱業務

●保護預かり及び貸金庫業務

●有価証券の貸付

●債務の保証

●公共債の引受

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

●保険商品の窓口販売

(保険業法第275条第1項により行う保険募集)

●スポーツ振興くじの払戻業務

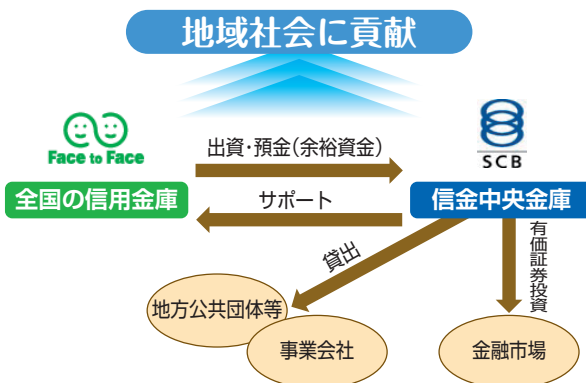
●電子債権記録業に係る業務

信用金庫のセントラルバンク「信金中央金庫」との連携

信金中央金庫(略称:信金中金)は、全国の信用金庫を会員とする協同組織形態の金融機関であり、信用金庫の中央金融機関として1950年に創立しました。

さまざまな金融商品・サービスを提供しているほか、全国の信用金庫から預け入れられた豊富な資金を国内外の金融市場における有価証券投資や事業会社などへの貸出により運用しています。

また、信金中金は、「地域の課題を解決する機能」、「信用金庫のセントラルバンク機能」および「機関投資家としての機能」を有しており、地域社会の皆さまに質の高いサービスを提供することで、地域におけるさまざまな課題を解決し、信用金庫とともに持続的な成長を目指しています。



総代会制度

総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、総代候補者を選考する選考委員会を設け、選任区域ごとに会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

さらに、当金庫では、総代会に限定することなく、会員からの意見・要望アンケートや電子メール・電話などによる意見・要望・苦情窓口の設置、役職員による日々の訪問活動などの日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

● 総代会とその選任方法

《総代の任期と定数》

- 総代の任期は3年です。
- 総代の定数は50人以上80人以下です。
会員数に応じて各選任区域ごとに定められております。
なお、令和4年3月31日現在の総代数は56人で、
会員数は20,123人です。

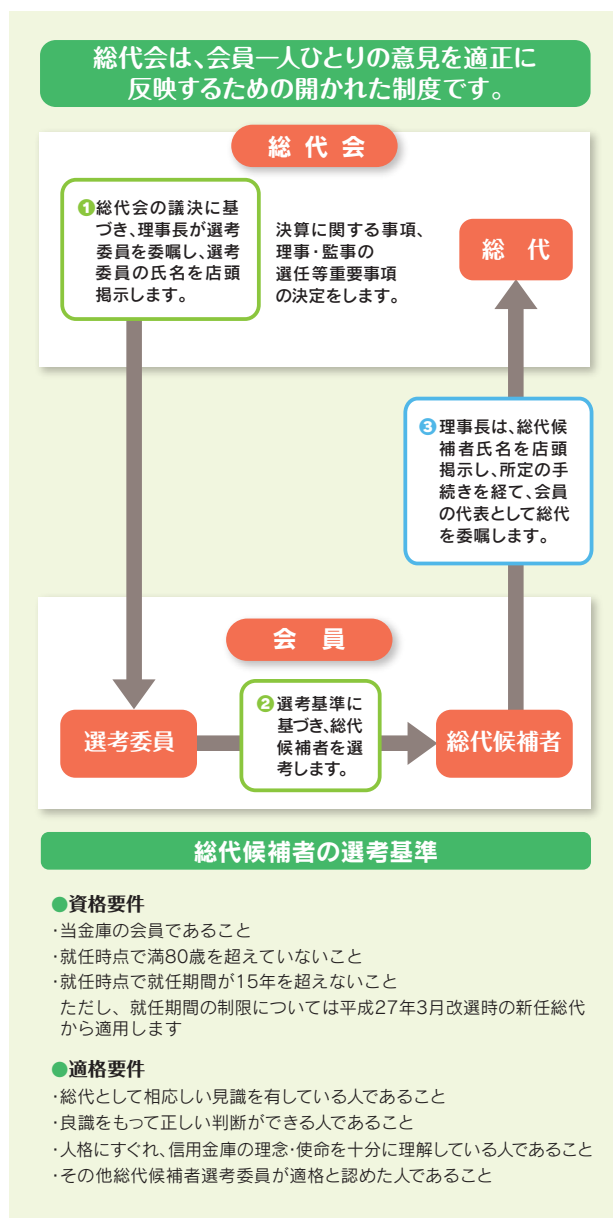
《総代の選任方法》

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。

そこで、総代の選考は、総代選任規程に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

- ① 会員の中から総代候補者選考委員を選任します。
- ② その総代候補者選考委員が総代候補者を選任します。
- ③ その総代候補

者を会員が信任します(異議があれば申し立てることができる)。



● 第98期通常総代会の目的事項

令和4年6月21日開催の第98期通常総代会において、次の事項が付議され、それぞれ原案のとおり承認可決されました。

(1) 報告事項

第98期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)業務報告、貸借対照表・損益計算書の内容報告及び監査結果報告の件

(2) 決議事項

- 第1号議案 剰余金処分(案)承認の件
- 第2号議案 定款第15条に基づく会員除名の件
- 第3号議案 理事8名選任の件
- 第4号議案 監事3名選任の件
- 第5号議案 退任理事及び退任監事に対し退職慰労金贈呈の件

総代の氏名等

令和4年7月1日現在 50音順 敬称略
 ※氏名の後の数字は総代への就任回数

●第一区 鹿沼市

泉町・板荷・御成橋町・上材木町・上田町・久保町・高谷・古賀志町・坂田山・下遠部・千手町・武子・玉田町・天神町・戸張町・富岡・文化橋町・見野・睦町

日光市・塩谷郡塩谷町

●人数／11人

青柳 隆⑦ 岩本 良之⑥ 宇井 肇⑥ 上原 昭夫⑫
 江田 光好② 金子 昭彦① 川上 憲一⑥ 黒川 英一⑤
 神保 隆⑤ 藤田 公博⑥ 星野 昭夫②

●第二区 鹿沼市

麻苧町・朝日町・石橋町・今宮町・貝島町・加園・上大久保・上久我・上殿町・上奈良部町・上日向・銀座・草久・酒野谷・笹原田・三幸町・塩山町・下大久保・下久我・下材木町・下沢・下田町・下奈良部町・下日向・下横町・末広町・寺町・鳥居跡町・中田町・仲町・奈佐原町・西鹿沼町・日光奈良部町・野尻・花岡町・東末広町・引田・日吉町・深岩・蓬萊町・みなみ町・村井町・横山町・万町

●人数／12人

小平 隆史⑨ 片柳 伸一② 木村 剛考③ 篠原 英男⑥
 篠原 尉浩② 白石 修務④ 鈴木 茂⑤ 関口 忠雄①
 高村 和義③ 仁平 悦雄① 根本 満⑤ 細川 康彦②

●第三区 鹿沼市

東町・池ノ森・上野町・上石川・晃望台・幸町・さつき町・下石川・下武子町・白桑田・千渡・栃窪・仁神堂町・深津・府中町・府所町・府所本町・緑町・茂呂・栄町・西茂呂・松原・流通センター

●人数／15人

池澤 治男② 伊藤 金治③ 宇佐見 進③ 加藤 栄①
 神山 亮② 黒本 一郎② 小林 隆司⑤ 櫻井 進一②
 鈴木 和也① 鈴木 重雄② 関口 芳一③ 鳥羽 隆③
 永田 信二⑧ 橋本 朋幸① 星野 茂生③

●第四区 宇都宮市・上三川町

●人数／8人

岩上 一紘⑧ 柏崎 泰一② 加瀬 知男③ 寺崎 悦夫③
 萩原 國雄③ 山野井隆太③ 横川 秀元① 横山 陽一③

●第五区 鹿沼市

旭が丘・油田町・磯町・大和田町・上南摩町・亀和田町・北赤塚町・佐目町・下南摩町・西沢町・楡木町・野沢町・藤江町・南上野町・旧栗野町

栃木市・下野市・下都賀郡壬生町

●人数／10人

井戸 道廣⑦ 大岡 徹男⑥ 大類 博保② 鈴木 栄一⑦
 高嶋 豊⑦ 樽見 正衛⑧ 野田 雅行③ 葉山 昇②
 針谷 正夫⑤ 和久井保男①

<総代の属性別構成比>

※業種別の構成比は、法人・法人代表者、個人事業主に限る。
 小数点第2位以下切捨て

職業別	法人役員69.6% 個人事業主21.4% 個人8.9%
年代別	70代以上60.7%、60代33.9%、50代5.3%
業種別	農林業5.8%、建設業1.9%、製造業41.1%、卸・小売業9.8% サービス業9.8%、医療業7.8%、不動産業17.6%、その他5.8%

総代が選任されるまでの手続き

地区を5区の選任区域に分け、各選任区域ごとに総代の定数を定める。

① 総代候補者選考委員の選任

総代会の決議により、選任区域ごとに会員の中から選考委員を委嘱

選考委員の氏名を店頭に掲示

② 総代候補者の選考

選考委員が総代候補者を選考

理事長に報告

総代候補者の氏名を、1週間以上店頭掲示

上記掲示について下野新聞に公告

異議申出期間（公告後2週間以内）

③ 総代の選任

・会員から異議がない場合
 または
 ・選任区域の会員数の1/3
 未満の会員から異議の申
 出があった総代候補者

・選任区域の会員数の1/3
 以上の会員から異議の申
 出があった総代候補者

当該総代候補者数
 が選任区域の総代
 定数の1/2以上

当該総代候補者数
 が選任区域の総代
 定数の1/2未満

他の候補者を選考

欠員（選考を行わない）

理事長は総代に委嘱

総代の氏名を店頭に1週間以上掲示

かめましんきんの取組み

《かめましんきんSDGsの取組み》

当金庫は、地域社会の一員として、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、地域のプラットフォーム（地域密着型金融）として、豊かな地域社会の実現に努めるため、令和2年10月27日SDGs宣言をしました。



《「地域のプラットフォーム（地域密着型金融）」

としての更なる「深化×進化」》



地域密着型金融の取組みに関する基本方針

当金庫は、経営理念である「地元の繁栄なくして金庫の発展はない」をモットーに、「地域密着型金融」を推進し、地域経済の発展に貢献するとともに経営力の強化を図るために「地域密着型金融の取組みに関する基本方針」を定めています。

1. 当金庫は健全経営に徹し、経営力強化（収益力、経営管理、リスク管理、法令等遵守）に努めるとともに、経営内容の積極的な開示に努める。
2. 当金庫は、地域の様々な分野においてお客様と長期的な信頼関係を構築し、共存共栄を目指す。
3. 当金庫は、お客様のご意見やご要望を真摯に受け止め、お客様の保護と利便性向上に努める。
4. 当金庫は、事業主の皆様に対し外部機関・信金中央金庫等とも連携し、創業～事業再生まで支援するとともに、中小企業金融の円滑化に努める。
5. 当金庫は、地域のお客様からお預かりした預金は、地域のお客様に出来る限り融資し、余裕資金（預金と融資の差額）は安全な運用を基本とする。
6. 当金庫は、地域の様々な情報を有効に活用し、地域経済に貢献する。
7. 当金庫は、地域のお客様のことをよく理解し、行動できる人材育成に努める。

地域密着型金融の具体的取組み

当金庫は、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた中小事業者への対応を継続し、各種の公的支援制度の活用についてのご案内や、栃木県事業承継・引継ぎ支援センター等との連携による、お取引先企業の経営課題解決への取組みを通じて、地域経済の発展とゆたかな暮らしの実現を目指して、地域密着型金融の推進に積極的に取り組んでいます。

◆各種公的支援制度を活用した支援

1. 事業再構築補助金・ものづくり補助金等の各種補助金を活用した支援

令和3年度分	支援件数	47件
令和2年度分	支援件数	31件

2. 経営革新計画など、各種支援制度を活用した支援

令和3年度分	支援件数	8件
令和2年度分	支援件数	3件

◆外部機関等の活用

1. 栃木県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携による事業承継・M&A支援

・令和元年11月に鹿沼商工会議所と包括連携協定を締結し、令和2年6月より「バトンタッチ支援隊事業」を開始し、鹿沼商工会議所職員と帯同訪問により課題の掘起こしを行いました。令和元年12月には栗野商工会とも協定を締結し、定期的な情報交換を通じて事業者の課題に対応しています。また、令和3年4月に日光商工会議所と包括連携協定を締結し、日光商工会議所と帯同訪問等による事業者支援に取り組んでいます。

（栃木県事業承継・引継ぎ支援センターへの相談件数）

令和3年度分	相談件数	38件
令和2年度分	相談件数	20件

・栃木県事業承継・引継ぎ支援センターに職員1名を派遣しました。

2. 株式会社サクシードとの業務提携による支援

令和3年10月、株式会社サクシードと業務提携を行い、事業承継等の問題を抱える中小企業経営者への事業承継支援サービスの提供を開始いたしました。これ

により、M&A等を通じた事業承継等を促進し、その他の課題解決支援を含めた、当金庫の支援体制を強化し、地域経済活性化に貢献してまいります。



3. よろず支援拠点との連携による支援
よろず支援拠点等の専門家による支援に取り組みました。
4. 創業支援

・創業者を支援するための日本政策金融公庫との協同融資商品「創世起」等を活用し、支援を行いました。
・鹿沼商工会議所による創業塾（令和3年12月～令和4年2月開催）に参画し、創業を希望する方への支援に取り組みました。

◆広域連携

全国の信用金庫ネットワーク等を活かした広域連携による販路拡大支援・地元商工団体と連携した中小企業者支援等に取り組んでいます。



<参加したフェア・商談会等>

フェア・商談会名	参加取引先数
令和3年4月10日～18日 地元企業応援企画 ヤオハンフードレスキュー（第3弾）	8社
令和3年10月25日～令和4年1月25日 さいしん特産品オンラインショップ	2社
令和3年10月27日 ものづくり企業展示・商談会 2021	13社
令和3年10月29日～11月19日 信金中央金庫 オンラインビジネスフェア しんきんフード EXPO	3社
令和3年11月8日 ひがしん新現役交流会	2社
令和3年11月15日～令和4年2月14日 ひがしんビジネスフェア 2021 オンライン	3社
令和4年3月10日 （一社）東北地区信用金庫協会 ビジネスマッチ東北 2021	4社（バイヤー含）

◆地方創生への取組み

1. 鹿沼市との連携・取組み

鹿沼市との「地方創生に関する包括的連携協定（平成27年10月締結）」に基づき、鹿沼市総合計画審議会、鹿沼市雇用・移住・定住促進協議会等、各種協議会へ役員派遣等の取組みを実施しています。

2. 日光市との連携・取組み

・日光市との「地方創生総合戦略推進に関する協定（平成29年5月締結）」に基づき、「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」等の各種委員会へ役員を派遣しています。

・「DMO日光」に関する取組みを継続しています。

3. わがまち基金を活用した地方創生

鹿沼・日光から会津地方へ至る各地域の観光振興による地域活性化のため、会津信用金庫と「観光振興協力に関する連携協定書」を締結しました。また、令和2年11月には、信金中央金庫の協力を得て、会津信用金庫と共同し、日本財団の「わがまち基金」において地域創生支援スキーム事業が採択されました。本事業を通じて、WithコロナやSDGsなどを意識しながら、より実効性の高い地域課題の解決支援に取り組んでいます。

4. 日光街道・日光西街道御宿場印プロジェクトの取組み

令和3年10月より、足立成和信用金庫（東京都）、足利小山信用金庫（栃木県）、結城信用金庫（茨城県）および関係地域の自治体、観光協会



や地域の事業者等と共同で、「日光街道・日光西街道御宿場印プロジェクト」に取り組んでいます。

本プロジェクトでは、日光街道および日光西街道沿線の、かつての宿場等で「御宿場印」を販売しマイクロツーリズムの需要を喚起するとともに周遊観光による地域経済の活性化に取り組んでいます。

5. 鹿沼市、しんきん地域創生ネットワーク株式会社と連携した観光誘客への取組み

令和3年8月、鹿沼市内の観光資源の発掘と観光誘客による地域活性化を目的として、当金庫と鹿沼市が、しんきん地域創生ネットワーク株式会社と「地域経済活性化に関する連携協定書」を締結しました。この協定に基づき、観光振興のためのアンケート調査、旅行モデルコース等の提案があり、令和4年3月に答申が行われました。報告内容を活用し、観光を起点とした旅行企画を通じて地域活性化に取り組んでいます。



◆「かめましんきんビジネスクラブ リアン〜絆〜」の活動

・当クラブは、事業経営に関する会員の相互交流、経営に関する啓発、情報交換等により、地域経済・地域社会の発展、成長、維持に貢献・寄与することを目的に発足しました。

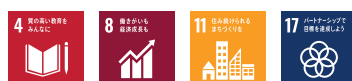
・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、定期総会や講演会ならびに視察研修会は中止となりましたが、リアン会員の経営課題の解決支援のため、情報誌（リアン通信）の発行による情報共有を図りました。

◆産学官金連携

・公共団体・商工会団体・大学等と連携した、地域活性化へ参画しています。

・宇都宮大学産学官金コーディネーターの活動については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できませんでしたが、連携した活動は継続して取り組んでまいります。

《地域社会への貢献》



●鹿沼市民の読書活動を推進する目的で、鹿沼市に図書充実費として1974年から毎年寄付を続けています。

●公益社団法人「小さな親切」運動鹿沼支部の事務局として、日本列島クリーン作戦への参加、車椅子寄贈等を実施しています。（令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためクリーン作戦は中止となりました。）

《地域社会の環境保全》



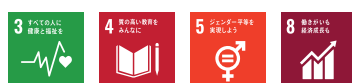
●スポGOMI大会 in 栃木鹿沼大会（令和3年12月開催）に9チーム35名の役職員が参加しました。



※スポGOMIとは、あらかじめ定められた競技エリアで、制限時間内にチームワークでごみを拾い、ごみの量と種類でポイントを競い合うスポーツです。

●令和3年度分の出資配当金通知書のハガキ化、事業報告書およびディスクロージャー誌資料編の電磁的方法による開示への変更によりペーパーレス化を一層推進しました。

《地域を担う人材づくり・働きがいのある環境づくり》



●仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組んでいるとして、かめま子育て応援企業に認定されました。



中小企業の経営支援に関する取組方針



当金庫は、以下の基本方針に従って、中小企業の経営支援に取り組んでまいります。

基本方針

1. 様々なライフステージにある中小企業の事業内容や成長可能性などの適正な評価を踏まえた解決策を検討・提案し、経営支援を行ってまいります。
2. 従来から取り組んでいるコンサルティング機能をより一層発揮し、外部専門家や外部機関を活用しながら、十分な時間をかけて、お客様の立場に立って最適な解決策を提案するとともに、それらの実行支援を行ってまいります。
3. 「地元の繁栄なくして金庫の発展はない」という経営理念のもと、地域への安定した資金供給を社会的使命と考え、今後も一貫して地域金融の円滑化に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備及び取組状況

当金庫は、外部専門家・外部機関と連携したコンサルティング機能を発揮することにより、中小企業の経営改善・体質強化に全力で取り組んでおります。

- ① 事業性評価を重視した融資や経営改善・生産性向上等への支援強化
- ② 「経営者保証に関するガイドライン」に基づく、経営者保証に依存しない融資の一層の促進
- ③ ㈱地域経済活性化支援機構（REVIC）との連携による経営改善支援
- ④ 栃木県中小企業活性化協議会・栃木県よろず支援拠点との連携による経営改善支援
- ⑤ とちぎ中小企業支援ネットワークとの連携による経営改善支援
- ⑥ 地域のプラットフォーム構成機関との連携による経営改善支援
- ⑦ 認定支援機関としての経営改善計画策定支援
- ⑧ 栃木県中小企業診断士会等との連携による経営相談会の開催
- ⑨ 中小企業庁による専門家派遣事業（中小企業119）の活用支援
- ⑩ 経営改善、事業再生、育成・成長につながる新規融資の積極的な取組み
- ⑪ 政府系金融機関との連携を含む、創業・新規事業へのサポート
- ⑫ 公的支援・信用保証活用による資金繰り支援
- ⑬ 経営改善に携わる人材育成、スキルの向上
- ⑭ ABL・資本性借入金・事業再生ファンドの活用
- ⑮ 「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく適正な対応

新型コロナウイルスに係る資金繰り支援(条件変更)の状況

貸付けの条件変更等の申込みを受けた貸付債権 令和2年3月10日～令和4年3月31日までの累計

●債務者が中小企業者である場合

	(単位：件、百万円)	
	債権数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	184	1,761
うち、実行に係る貸付債権	176	1,410
うち、謝絶に係る貸付債権	—	—
うち、審査中の貸付債権	6	167
うち、取下げに係る貸付債権	2	183

●債務者が住宅資金借入者である場合

	(単位：件、百万円)	
	債権数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	17	150
うち、実行に係る貸付債権	16	150
うち、謝絶に係る貸付債権	—	—
うち、審査中の貸付債権	—	—
うち、取下げに係る貸付債権	1	0

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	令和3年度
新規に無保証で融資した件数	56件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	1.72%
保証契約を解除した件数	3件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件

コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンス(法令等遵守)態勢

コンプライアンスとは、法令をはじめ、金庫の内部規程から社会規範にいたるまでのあらゆるルールを遵守することをいいます。

当金庫では、信用金庫法に基づく協同組織金融機関としての高い公共性と地域社会・地域経済の発展に寄与するという社会的使命と責任の大きさを十分に認識し、健全・堅実な業務運営に努めております。

さらに、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、企業倫理確立のため「コンプライアンス基本方針」を定め、その実現に向けて役職員全員が一丸となって取り組んでおります。

■コンプライアンスへの取り組み

当金庫では、コンプライアンスに関する統括部署をリスク管理統括部とし、本部および営業部店には「コンプライアンス担当者」を配置しております。

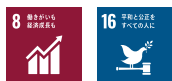
リスク管理統括部は、コンプライアンス実現のための

具体的な実践計画書である『コンプライアンス・プログラム』を毎期策定するなどコンプライアンスに係る企画・立案、推進及び実施状況等の把握を行い、コンプライアンス担当者は、コンプライアンスに関する諸事項の周知徹底を行うとともに、コンプライアンス実施状況をリスク管理統括部に報告を行うなど、その実践に取り組んでおります。

また、コンプライアンスの統括部門として、常勤理事、執行役員および本部各部長で構成する「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する各種事項の協議を行っております。コンプライアンス委員会で協議した事項については、役員会および理事会に報告を行っております。

お客様からの苦情等につきましては、営業店または総務部(苦情担当部署)に担当者を配置しております。担当者は、お客様から寄せられたご意見や苦情等への対応を行うとともに、ご意見や苦情等の状況をリスク管理統括部に報告を行っております。報告された事項は、コンプライアンス担当者を通じて各部店に周知を行い、再発防止に努めております。

安心できる地域社会の実現



反社会的勢力との関係遮断に向けた取り組み

当金庫では、政府より平成19年6月に公表されました「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づき、『反社会的勢力に対する基本方針』を定め、反社会的勢力との関係遮断に向けた取り組みを強化しております。

反社会的勢力に対する基本方針

1. 当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶する。
2. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努める。
3. 当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行わない。
4. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築する。
5. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応する。

金融犯罪撲滅へ向けた取り組みの強化

当金庫では、お客さまの安全性確保を第一に考え、地元警察署と連携し、振込め詐欺等の金融犯罪撲滅へ向けた取り組みを強化しています。



鹿沼警察署と連携し、防犯訓練を毎年実施しています。

リスク管理態勢について

金融の自由化・グローバル化の一層の進展や金融技術の革新などにより、取扱業務や金融サービスが多様化する中で、金融機関が抱えるリスクは一段と多様化、複雑化しています。

当金庫は、リスク管理を経営の重要課題として位置づけ、BIS規制（バーゼルIII）に対応した統合的なリスク管理態勢を構築し、様々なリスクの正確な把握、適切な管理・運営を通じ、経営の安全性の維持と適正な収益確保に努めております。

当金庫の統合的なリスク管理態勢は、理事会を最高意思決定機関、ALM役員会をリスク管理の統括機関としております。毎月開催しているALM役員会では、様々なリスク情報に基づき、各リスクの管理状況の分析報告、改善策の協議及び資産・負債の総合的管理のための各種協議を行っております。

当金庫では、リスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナル・リスク」の категорияに分類し、各主管部署及び各管理部署が、各リスクを適切に管理し、健全性・収益性の確保に努めております。

● 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先（お取引先企業・個人）の財務内容の悪化などにより、資産（貸出金、有価証券等）の価値が減少あるいは消失し、損失を被るリスクをいいます。

当金庫は、信用リスクに関する諸規程等に従い、貸出金について個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、問題債権への対応など、与信管理に関する態勢を整備し、信用リスクの管理に努めております。また、有価証券発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

● 市場リスク

市場リスクとは、市場（金利・為替・株価・その他）のリスク・ファクターの変動により、損失を被るリスクをいいます。主な市場リスクは、金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクから構成されています。

当金庫は市場リスクを識別、評価、モニタリング及びコントロールすることにより、経営の健全性を確保し、経営資源の適切な配分によりリスクに見合った安定収益の確保を図っております。

● 流動性リスク

流動性リスクとは、当金庫の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなる場合や、資金確保に通常より高い金利での調達を余儀なくされることにより、損失を被るリスク（資金繰りリス

ク）と、市場の混乱等により市場で取引できないことにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

当金庫では、保有資産の流動性を維持・管理するとともに、安定した支払準備資産の確保に努めております。

● オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、当金庫の内部管理体制、システムが不適切であること、または外生的事象の発生により損失を被るリスクをいいます。オペレーショナル・リスクについては、リスク管理統括部を主管部署として、その発生防止に努めております。リスクの内容として、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク及び風評リスクがあります。

● 事務リスク

当金庫の役職員等が正確な事務処理を怠る、あるいは、事故・不正などを起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

当金庫では、事務規程等の整備及び事務指導を実施するとともに、監査部による臨店監査を実施し、さらに各営業部にて自店監査を監査計画に基づいて実施し、厳正な事務管理と事故の未然防止に努めております。

● システムリスク

コンピューターシステムの障害または誤動作などのシステムの不具合、不正利用等により、損害を被るリスクをいいます。

当金庫では、「危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）」や「情報資産保護管理規程（セキュリティ・ポリシー）」を制定し、万一の事故や災害に備えております。

● 法務リスク

当金庫が法令等に違反し、行政処分やお取引先等からの訴訟により、損害賠償等を被るリスクをいいます。

● 人的リスク

人事運営上の不公平・不公正・差別的行為（パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント等）から生じる損失・損害を被るリスクをいいます。

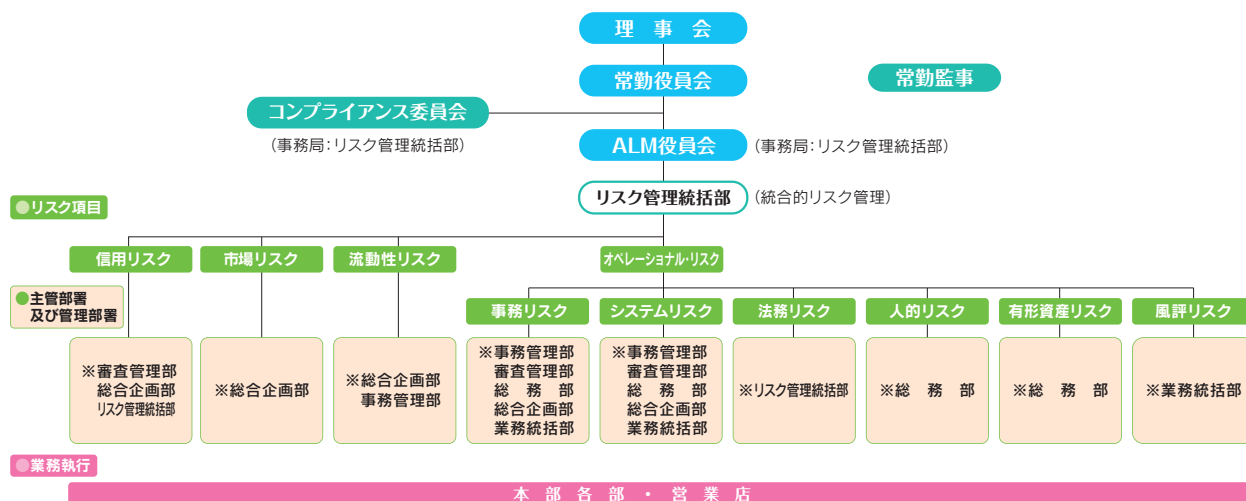
● 有形資産リスク

災害その他の事象から生じる有形資産の毀損・損害などを被るリスクをいいます。

● 風評リスク

当金庫の評判の悪化や風説の流布等により信用が低下することによる損失・損害を被るリスクをいいます。

リスク管理体制図



(注) ※印は各リスク管理の主管部署

当金庫の考え方

顧客保護等管理方針

当金庫は、お客様の保護及び利便性向上を図るために、「顧客保護等管理方針」を定めています。

1. 当金庫は、法令やルール等を厳正に遵守し、社会規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行する。
また、顧客の正当な利益の保護や利便性の向上に向けて継続的な取組みを行う。
2. 当金庫は、顧客への説明を要する全ての取引や商品について、顧客の理解や経験、資産の状況及び契約締結の目的等に応じた適正な情報提供と商品説明を行う。
3. 当金庫は、顧客からの意見・要望や相談・苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、顧客の理解と信頼を得られるよう努めるとともに、顧客の正当な利益が保護されるように努める。また役職員への教育・研修に努める。
4. 当金庫は、顧客の情報を適正かつ適法な手段で取得し、法令等で定める場合を除き利用目的の範囲を超えた取扱いや顧客の同意を得ることなく外部への提供を行わない。また、顧客の情報を正確に保つように努めるとともに、情報への不正なアクセスや情報の流出・紛失等の防止のため、必要かつ適切な措置を講じる。
5. 当金庫は、顧客との取引に関連して業務を外部業者に委託するにあたっては、顧客の利益を守るため、適切に外部委託先を選定・管理する。
6. 当金庫は、顧客との取引に関連して顧客の利益を不当に害することのないよう、利益相反取引を管理する。
7. 当金庫は、地域の健全な事業を営む事業者及び個人の顧客に対して必要な資金を円滑に供給していくこと、並びに地域の事業者の経営相談・経営指導及び経営改善に関するきめ細かな支援に取り組む。
8. 当金庫は、その他顧客の保護や利便性の向上のために必要であると理事会において判断した業務についても、適切に対応する。

利益相反管理方針の概要

当金庫は、信用金庫法および金融商品取引法等の規定を踏まえ、お客様との取引にあたって、本方針および当金庫において定める諸規則等に基づき、お客様の利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理(以下「利益相反管理」といいます。)し、もって、お客様の利益の保護を行うとともに、お客様からの信頼の向上を図るため、次のとおり、対応することといたします。

1. 当金庫は、お客様の利益の保護に関して適用される法令等のほか、当金庫において定める諸規則等を遵守し、当金庫がお客様との間で行う取引を対象として「利益相反管理」を行います。
2. 当金庫は、次に定める取引を「利益相反管理」の対象とします。
 - (1) 次に掲げる取引のうち、お客様の利益が不当に害されるおそれのある取引
 - イ 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客様と行う取引
 - ロ 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客様と対立または競合する相手と行う取引
 - ハ 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客様から得た情報を不当に利用して行う取引
 - (2) 上記(1)のほか、お客様の利益が不当に害されるおそれのある取引
3. 当金庫は、「利益相反管理」の対象となる取引について、次

に掲げる方法等により、お客様の利益保護を適切に管理いたします。

- イ 対象取引を行う部門とお客様との取引を行う部門を分離する方法
 - ロ 対象取引またはお客様との取引の条件または方法を変更する方法
 - ハ 対象取引またはお客様との取引を中止する方法
- 二 対象取引に伴い、お客様の利益が不当に害されるおそれがあることについて、お客様に適切に開示する方法
4. 当金庫は、お客様の利益保護を図るため、営業部門から独立した管理部署の設置および管理責任者の配置を行い、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反取引の管理を一元的に行います。
また、当金庫は、利益相反管理について定められた法令等および当金庫の諸規則等を遵守するため、役職員等を対象に教育・研修等を行い、お客様の利益保護に努めます。
 5. 当金庫は、利益相反管理態勢の適切性および有効性について、定期的に検証いたします。

お客さま本位の業務運営にかかる基本方針

鹿沼相互信用金庫(以下、「当金庫」といいます)は、地域金融機関として「お客さまに寄り添い、お客さま本位の営業に徹し、お客さまと共通の価値を創造し、ともに発展すること」を目指して、以下のとおり「お客さま本位の業務運営にかかる基本方針」を策定いたしました。

当金庫は、この基本方針に基づき、お客さまにとって最適な資産形成と資産運用のため、質の高い金融商品・サービスを提供し、信頼感と安心感の確保に努めてまいります。

1. お客さまに最適な金融商品・サービスの提供
 - 金融商品のご提案にあたっては、お客さまのニーズや意向を十分に把握し、お客さまの目的や、知識・経験・財産の状況に照らし、最適な金融商品・サービスをご提案してまいります。
 - 資産形成に関するご相談にあたっては、お客さまの安定的な資産形成を優先課題とし、長期・積立・分散投資を基本にふさわしい金融商品・サービスの提供をご提案してまいります。
2. お客さまに対する丁寧でわかりやすい説明
 - 投資信託や保険商品を販売する際は、販売用資料やパンフレット等を使用し商品の特性やリスク等について、お客さまの知識・経験に照らし、わかりやすく丁寧な説明に努めてまいります。
 - お客さまにご負担いただく手数料その他の費用の内容については、わかりやすく丁寧な説明に努めてまいります。
 - 商品のご契約後においても、経済環境や市場動向を踏まえた適切でタイムリーな情報提供により、アフターフォローに努めてまいります。
3. お客さま本位を実践するための態勢整備と人材育成
 - お客さまに適切な金融商品・サービスを提供するために、職員研修等を実施し、専門知識の習得やコンサルティング能力の向上に努めてまいります。
 - お客さまの利益が損なわれることがないよう、当金庫が別に公表している「利益相反管理方針」に基づき、適切な利益相反の管理を行ってまいります。

苦情処理措置および紛争解決措置等の概要

当金庫は、お客様に対する利便性の向上のため、様々な金融商品およびサービスを提供しております。提供する金融商品・サービスは、年々、複雑化・多様化してきているところですが、平成21年6月24日に公布(平成22年10月1日施行)された「金融商品取引法の一部を改正する法律」により金融商品取引法および信用金庫法等の改正が行われ、「金融ADR制度(金融分野における裁判外紛争解決制度)」が導入されました。これに伴い、信用金庫は、苦情処理措置および紛争解決措置を講じることになりました。このため、当金庫では、お客様からの相談・苦情・紛争等(以下「苦情等」といいます。)の申し出に対しましては、以下のような取扱いを行ってまいります。

1. お客様からの苦情等につきましては、営業店または総務部(以下「苦情等担当部署」といいます。)で受け付けます。
2. 苦情等のお申し出があった場合、その内容を十分に伺ったうえで内部調査を行い、事実関係の把握に努めます。
3. 苦情等のお申し出内容の事実関係を把握したうえで、営業店、関係部署等と連携を図り、迅速・公平にお申し出の解決に努めます。
4. 苦情等のお申し出については、その内容を記録・保存し、対応結果に基づく改善措置を徹底、再発防止や未然防止に努めます。

苦情等は、営業店または次の苦情等担当部署へお申し出ください。

〈苦情担当部署〉 総務部

住 所 / 〒322-0066 鹿沼市上田町2331番地
 受付時間 / 平日 AM9:00~PM5:00
 (土曜日・日曜日・祝祭日・年末年始は、受付をお休みさせていただきます)
 受付媒体 / フリーダイヤル 0120-858-455
 (FAX 0289-63-1919)
 面 談 / 営業店(副支店長)、総務部(相談担当者)
 ホームページ / <https://www.kashinkin.co.jp>

※お客様の個人情報、苦情等の解決を図るため、またお客様とのお取引を適切かつ円滑に行うために利用いたします。

5. 当金庫のほか、(一社)全国信用金庫協会が運営する「全国しんきん相談所」をはじめとする他の機関でも苦情等のお申し出を受け付けています。詳しくは営業店または苦情等担当部署にお問い合わせください。

名 称	全国しんきん相談所((一社)全国信用金庫協会)
住 所	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7
電話番号	03-3517-5825
受付日時	信用金庫営業日(9:00~17:00)
受付媒体	電話、手紙、面談

6. また、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する「仲裁センター」等で紛争の解決を図ることも可能ですので、「営業店」および「苦情等担当部署」または上記「全国しんきん相談所」へお申し出ください。なお、各弁護士会に直接申し立ていただくことも可能です。

名 称	東京弁護士会 (紛争解決センター)	第一東京弁護士会 (仲裁センター)	第二東京弁護士会 (仲裁センター)
住 所	〒100-0013 東京都千代田区 霞が関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区 霞が関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区 霞が関1-1-3
電話番号	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受付日 (時間)	月~金(祝日、年末年始除く) 9:30~12:00 13:00~15:00	月~金(祝日、年末年始除く) 10:00~12:00 13:00~16:00	月~金(祝日、年末年始除く) 9:30~12:00 13:00~17:00

7. 当金庫の苦情等の対応

当金庫は、お客様からの苦情等のお申し出に対して、「迅速・公平かつ適切」に対応するため、以下のとおり金融ADRも踏まえ、内部管理態勢等を整備して苦情等の解決を図り、もって当金庫に対するお客様の信頼性の向上に努めます。

- (1)「営業店および苦情等担当部署」に担当者を配置するとともに、お客様からの苦情等を一元的に管理し、適切な対応を行います。
- (2)苦情等のお申し出については、事実関係を把握し、「営業店、苦情等担当部署および関係部署」が連携し、速やかな解決を図るよう努めます。
- (3)苦情等の対応にあたっては、解決に向けた進捗管理を行うとともに、申し出のあったお客様に対し、必要に応じて手続きの進行に応じた適切な説明を「苦情等担当部署」から行います。
- (4)お客様からの苦情等のお申し出は、全国しんきん相談所をはじめとする他の機関でも受け付けていますので、内容やご要望に応じて適切な機関をご紹介します。
- (5)紛争解決を図るため、弁護士会が設置運営する「仲裁センター」等を利用することができます。その際には、当該仲裁センター等の規則等も踏まえ、適切に協力いたします。
- (6)お申し出のあった苦情等については「記録・保存」し、その対応結果を参考に苦情等に対する態勢の在り方について検討・見直しを行います。
- (7)苦情等への対応が実効あるものとするため、内部監査部門による検証を行う態勢を整備しています。
- (8)苦情等に対応するため、関連規程等に基づいた業務運営が行われるよう、研修等により金庫内に周知・徹底いたします。
- (9)お客様からの苦情等は、業務改善・再発防止等に必要措置を講じることにより、今後の業務運営に活かしてまいります。

商品案内

お客さまのニーズにお応えする預金積金商品・融資商品を各種取り揃えて、みなさまのご来店をお待ちしております。

■主な預金積金商品

商品名	内 容
流動性預金(随時お預入・お引出が可能な預金です。)	
普通預金	公共料金等の自動支払い、年金・給与等の自動受取りにご利用いただけます。
貯蓄預金	お預け入残高に応じて、段階別金利を適用いたします(個人の方のみ申込可)。
通知預金	まとまった資金を短期間預けるための預金です。
納税準備預金	租税納付用に適した預金です(租税納付目的で出す場合は非課税となります)。
定期預金(確実な運用をご希望のお客さま向けの預金です。)	
大口定期預金	1千万円以上のまとまった資金を運用するお客さまにおすすめます。
スーパー定期	安全確実な資金運用に適した定期預金です。
期日指定定期預金	1年間の据置き期間経過後は、いつでもお引出しできます。
総合口座定期預金	お手持ちの普通預金通帳にセットすれば、最高300万円までご融資可能です。
年金スーパー定期	当金庫で年金を自動受取りされているお客さま専用の定期預金です。
定期積金(毎月定額を積立てていく預金です。)	
スーパー積金	毎月コツコツと計画的な資金づくりにご活用ください。

■主な融資商品

商品名	内 容
個人向け融資商品	
住宅ローン	マイホームの夢をお手伝いします。増改築、土地取得にもご利用いただけます。
リフォームローン(無担保住宅ローン)	新築・増改築・住宅ローンのお借換え等を無担保でご利用いただけます。
住宅ローンサポートプラン	住宅ローンに消費者ローンをセット。まとめて長期返済・低金利。
生活まるごと応援ローン	新規のお借入れを含めて、住宅・マイカー・教育の3つのローンを一本化して毎月の返済を軽減することができます。
カーライフプラン	マイカー購入をお考えの方へ。免許取得費用にもご利用いただけます。
教育プラン	入学金・授業料等のお支払いに。在学中の元金据置きも可能です。
教育カードローン	在学中の教育資金は、いつでも利用可能なカードローンが便利です。
フリーローンADVANCE	新発売! お使いみち自由のフリーローン。
しんきんフリーローン	お使いみちは自由。FAX・WEBでの申込みも可能です。
カードローン	お客さまのニーズに合わせた3種類のカードローンをご用意しております。
事業者向け融資商品	
かぬましんきん伴走支援資金	新型コロナウイルス感染症、ウクライナ問題、円安等の影響を受けた中小企業・小規模事業者のみなさまの早期の経営改善を継続的な伴走支援により後押しします。
ネクステージV	活力ある企業経営をサポートいたします。
事業サポート資金(全国小口)	信用保証協会の「小口零細企業保証制度」を活用した融資商品です。
地域支援資金「新・ちから」	原則無担保でご融資いたします。
創世起	創業・新事業をご支援する商品です。
農業者向けローン「ハーベスト」	農林水産業に必要なあらゆる資金にご利用いただけます。
各種制度融資	栃木県および各市、商工会の制度融資をお取り扱いしております。
代理貸付(住宅金融支援機構、日本政策金融公庫、中小企業基盤整備機構、信金中央金庫など)	

※ 融資商品は審査によりご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

■当金庫が取り扱っている商品・サービスの一例を紹介しております。金利・優遇条件・サービス内容等の詳細は、窓口またはホームページにてご確認ください。

■その他の金融商品

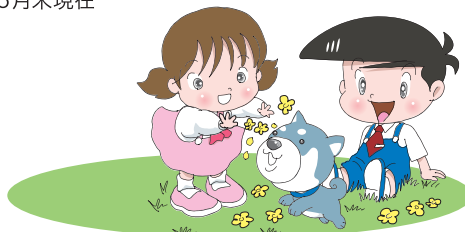
商品名	内 容
保険商品	
医療保険	ケガや病気による入院や、手術などへの保障を準備する保険です。
がん保険	「がん」と診断された場合の入院・通院・手術などの保障を準備する保険です。
傷害保険	ケガによる死亡、後遺障害・入院・通院など日常生活を広くカバーします。
終身保険	万一の場合の保障を、一生にわたり確保できる保険です。
住宅ローン火災保険	住宅ローンをご利用されるお客様のための火災保険です。
投資信託(お客さまのニーズに合ったファンドをお選びください。)	
個人向け国債(3年・5年・10年からお選びいただけます。)	

※保険商品、投資信託、個人向け国債は預金ではなく、預金保険制度の保護対象ではありません。

■主なサービス

名称	内 容
給与振込	給与・賞与等が、ご指定の口座に自動振込みされます。
年金受取	各種年金を、ご指定の口座で自動受取りすることができます。
自動支払	公共料金や税金等をご指定の口座から自動でお支払いできます。
定額自動送金	一定のサイクルで一定金額を自動的にお振込みすることができます。
クレジットカード	国内、海外で使える「しんきんVISA」「JCBカード」をお取り扱いしています。
WEB - F B	インターネットバンキングサービス(法人向け)
パーソナルダイレクト	インターネットバンキングサービス(個人向け)
貸金庫	重要書類や貴金属などの貴重品を安全、確実にお守りします。
個人会員様向けサービス	ATM時間外手数料無料等、さまざまな当金庫会員限定サービスを取りそろえております。
しんきん電子記録債権サービス	でんさいネットを利用する新しい決済サービスです。
しんきんリース	機械設備などのリースに対応。
職域サポートサービス	かぬましんきんパートナー協定を締結した事業所に働く皆様をサポート。お使いみち自由の専用ローン商品等、プレミアムなサービスをご利用いただけます。

令和4年5月末現在



■主な手数料

※下記の手数料等には消費税が含まれています。

令和4年4月18日現在

項目	同一店舗		本支店別		備考	
	窓口	振込	振込	振込		
為替関係	電信扱	3万円以上	550円	550円	880円	視覚障がい者等の振込でATM操作を行う事が困難な場合は、ATM振込手数料と同額
		3万円未満	330円	330円	660円	
	文書扱	3万円以上			880円	ATM振込手数料と同額
		3万円未満			660円	
	E B 扱	3万円以上	無料	330円	550円	HB,FB,インターネットバンキング
		3万円未満	無料	110円	385円	
	うち、個人取引(ネットバンク)	3万円以上	無料	無料	550円	
		3万円未満	無料	無料	385円	
	定額自動振込扱	3万円以上	無料	330円	660円	ATMによる振込
	3万円未満	無料	110円	440円		
ATM振込	3万円以上	330円	330円	660円	ATMによる振込	
3万円未満	110円	110円	440円			
組戻料		1,100円	1,100円	1,100円		
他行向け税金等取次				550円	収納代理指定先以外の場合	
送金	普通送金			440円		
	組戻料			1,100円		
代金取立	代金取立	当地(守都室手形交換所)		220円	220円	
		他所(上記以外)			660円	※取扱880円
	当地商手・担手	220円	220円	220円		
	不渡手形返却料			1,100円	手形・小切手1通につき	
	当地商手・担手			1,100円		
	取立手形組戻料			1,100円		
店頭呈示料			660円	660円	660円を超える時は実費	
証明書類関係	残高証明書(定型) 1通		330円	残高証明書(定型外) 1通	3,300円	
	利息証明書(定型) 1通		550円	利息証明書(定型外) 1通	3,300円	
	融資証明書 1通				11,000円	
	その他証明書 1通			(2枚目以降1枚につき110円)	3,300円	
個人情報開示手数料	取引履歴(取引履歴・7日以内の北・他)			発行依頼1件 (2枚目以降1枚につき110円)	3,300円	
	基本事項(氏名・住所・電話番号・生年月日)				880円	
	取引履歴に関する情報(取引履歴、JAFの履歴のコピー他)			発行依頼1件 (2枚目以降1枚につき110円)	3,300円	
	上記以外の情報(1項目毎)				1,100円	
預金関係	約束・為替手形			1冊(50枚)	2,200円	
	小切手			1冊(50枚)	2,200円	
	手形・小切手署名鑑登録料				5,500円	
	手形・小切手署名鑑登録変更料				5,500円	
	マル専手形			1枚	1,100円	
	マル専当座取扱い手数料			割賦販売通知書1件につき	11,000円	
	自己宛小切手			1枚	1,100円	
	ICキャッシュカード発行手数料				無料	
	通帳・証書再発行			旧通帳・証書・カードがある場合は無料	1,100円	
	キャッシュカード再発行				1,100円	
	ICキャッシュカード再発行手数料			現物が有り、顧客に過失が無い場合は無料	1,100円	
	ATM関係	延長手数料(平日18時~21時、土曜・日曜・祝日は終日。但し、出資会員店舗の口座は無料)			110円	
	ネット手数料、サンデー・ホリデーバンキング手数料			110円		
E B 関係	ファクシミリサービス基本手数料(月額)			1,100円		
	HB(専用端末型)基本手数料(月額)			1,100円		
	HB(パソコン型)基本手数料(月額)			1,100円		
	FB(PCデータ伝送型)基本手数料(月額)			3,300円		
	WEB-FB(法人)基本手数料(月額)			3,300円		
	WEB-FB(個人)mini基本手数料(月額)			1,100円		
	WEBバンキング(個人)基本手数料			無料		
WEBバンキング(個人)ファミリーパスワードサービス(月額)			110円			
口振手数料	しんきん自振 T-NET	基本手数料 1処理	2,200円	振替手数料 1件以上~	165円	
		新規登録料 1件	165円	1,000件以上~	110円	
	Eメール方式	媒体変換手数料 1件	55円	5,000件以上~	66円	
	金額修正・解約料 1件	55円	スピード型増増料	55円		
未利用口座管理手数料					1,320円	
	※令和3年4月1日以降の新規契約から対象となります。				最後の入出金から2年以上入出金が無い場合	
保管業務・その他	夜間金庫関係	基本料(月額)			4,400円	
		専用入金帳交付手数料(1冊)			5,500円	
		入金欄利用料(1個)			3,300円	
		投入口鍵再交付手数料			3,300円	
	貸金庫関係	投入口鍵改造手数料			3,300円	
		基本料(月額880円)			10,560円(年額)	
	定額自動振込	貸金庫鍵再交付手数料			実費	
	株式払込事務	取扱手数料			1回 55円	
		保管証明書発行手数料			(2枚1セット) 1,100円	
	硬貨整理手数料	取扱 払込総額1億円未満			払込総額の2.5/1000x110% 円	
手数料 払込総額1億円以上				払込総額の2.0/1000x110% 円		
1~50枚				無料		
51~100枚				660円		
101~500枚				990円		
501~1,000枚				1,320円		
1,001枚~1,500枚				1,980円		
1,501枚~2,000枚			2,640円			
2,001枚以上			3,300円			
以降500枚毎に			660円加算			
円貨両替手数料	1~10枚			無料		
	11~500枚			660円		
	501~1,000枚			1,320円		
	1,001枚以上			1,980円		
以降500枚毎に			660円加算			
両替カード発行手数料			(月額1,650円)	19,800円(年額)		
両替カード再発行手数料				1,100円		
「でんさいネット」の手数料				※でんさいネット手数料については、窓口にお尋ねください。		

個人向け融資	住宅ローン	証書貸付	実行手数料				
			実行手数料	条件変更			
消費者ローン	カードローン(教育CL含む)	証書貸付(一般・保証会社)	実行手数料	無料			
			条件変更	無料			
			極度額変更	無料			
			解約	無料			
			執行手数料	教育CL証書切替含む 教育ローン証書貸付型	5,500円 3,300円		
	つなぎ資金手形貸付	証書貸付	条件変更	無料			
			一部繰上返済	無料			
			期限前返済	無料			
			実行手数料	5,500円			
			書替手数料	220円			
住宅ローン	証書貸付	条件変更	無料				
		実行手数料	不動産担保設定含む 無担保借換ローン	55,000円 5,500円			
		条件変更	変更契約書作成時のみ	11,000円			
		一部繰上返済	500万円未満 1,000万円未満 1,000万円以上	22,000円 33,000円 44,000円			
		期限前返済	1年以内・固定金利 固定・変動選択型 変動金利	無料 44,000円 44,000円			
	当座貸越	証書貸付	特約期間設定	新規契約及び再選択時	6,600円		
			実行手数料	一般当貸は除く	1,100円		
			口座維持手数料	大型当貸、無担保当貸5000	年額5,500円		
			カード(再)発行	事業者CLのみ	1,100円		
			条件変更		無料		
法人・個人事業者向け資金	手形貸付	解約	無料				
		信用照会	照会1件毎	220円			
		実行手数料		1,100円			
		書替手数料		220円			
		条件変更		無料			
	証書貸付	証書貸付	一部繰上返済	無料			
			期限前返済	無料			
			実行手数料	5,500円			
			条件変更	変更契約書作成時のみ	11,000円		
			一部繰上返済		5,500円		
債務保証	証書貸付	期限前返済	プロパーのみ	元金残×0.220%			
		実行手数料	29.4.3以降新規実行分				
		条件変更	29.4.3以降新規実行分				
		保証書発行手数料	1件	3,300円			
		実行手数料		1,100円			
事業用資金	つなぎ資金手形貸付	証書貸付	実行手数料	1,100円			
			書替手数料	220円			
			条件変更	無料			
			実行手数料	5,500円			
			条件変更	変更契約書作成時のみ	11,000円		
	アパートローン	証書貸付	一部繰上返済	5,500円			
			期限前返済	プロパーのみ	元金残×0.220%		
			実行手数料		1,100円		
			書替手数料		220円		
			条件変更		無料		
農業事業者向け	つなぎ資金手形貸付	証書貸付	実行手数料	5,500円			
			条件変更	変更契約書作成時のみ	11,000円		
			一部繰上返済	1億円以上	660,000円		
			期限前返済	1億円未満	220,000円		
			実行手数料	8~10万円	5,500円		
	その他	証書貸付	実行手数料	8~10万円	5,500円		
			条件変更	変更契約書作成時のみ	11,000円		
			一部繰上返済		55,000円		
			期限前返済		55,000円		
			実行手数料		1,100円		
不動産担保取扱手数料	新規設定	事業性資金のみ	追加設定		44,000円		
			極度額変更		5,500円		
			順位変更		5,500円		
			抵当権担保抹消		3,300円		
			根抵当権担保解除		3,300円		
	その他	証書貸付	事業性資金のみ	販売用不動産担保解除		5,500円	
				個人資金設定分	非事業資金	住宅ローンは除く	22,000円
				各種同意書発行手数料		1件	11,000円
				火災責任設定手数料		1件(初回設定時のみ)	2,200円

※保証会社の手数料が別途必要となります。
 ※法人向け資金・当座貸越は、実行時に「実行手数料+口座維持手数料またはカード発行手数料」が必要となります。
 ※住宅ローンは、実行時に「実行手数料+特約期間設定手数料」が必要となります。
 ●くわしくはお近くの窓口にお尋ねください。

沿革 (当金庫のあゆみ)

大正 14年	10月	有限責任信用組合鹿沼相互金庫として業務開始(組合長 福田代造)
昭和 18年	7月	市街地信用組合法公布、同法により改組
25年	4月	中小企業等協同組合法公布、同法により改組
26年	11月	信用金庫法公布、同法により鹿沼相互信用金庫と改組
31年	11月	福田雄一理事長就任
34年	2月	粟野支店新設開店
38年	11月	金崎支店新設開店
40年	11月	粟野支店店舗新築移転
41年	10月	駅前支店新設開店
42年	6月	金崎支店店舗新築移転
47年	7月	南支店新設開店
	11月	電子計算機室新築落成
48年	2月	福田武理事長就任
49年	10月	上田町支店新設開店
53年	6月	事務センター新築落成
55年	11月	一の沢支店新設開店
57年	5月	緑町支店新設開店
58年	11月	本部を鹿沼市上田町「しんきんビル」に移転
59年	2月	本店営業部八百半東店出張所開店
	5月	金崎支店店舗新築移転
	11月	本店営業部を鹿沼市上田町「しんきんビル」に移転、同日、上田町支店を仲町に移転のうえ仲町支店と名称変更
	12月	鳥居跡支店新設開店
60年	11月	西支店新設開店
61年	7月	粟野支店新築移転
	9月	石川支店新設開店
62年	9月	鶴田支店新設開店
63年	12月	楡木支店新設開店
平成 元年	4月	本店営業部福田屋百貨店出張所開店
	10月	東支店新設開店
2年	4月	福田武会長就任、福田俊夫理事長就任
	11月	北支店新設開店
3年	1月	金崎支店西方病院出張所開店
6年	11月	一の沢支店県民室共同出張所開店
7年	7月	緑町支店ヨークベニマル出張所開店

平成 9年	5月	仲町支店鹿沼市役所出張所開店
12年	10月	緑町支店カスミ鹿沼店出張所開店
	12月	下田町倉庫新築落成
13年	3月	福田武常勤理事相談役に就任
	10月	しんきんビル2号館新築落成
	11月	仲町支店新築落成
14年	2月	宇都宮信用金庫の一部事業譲受け、同日、今市支店、戸祭支店開店
	3月	大日光信用組合の事業譲受け
	7月	今市支店改装オープン
	8月	戸祭支店新築移転
	9月	七久保理事長就任
15年	10月	鳥居跡支店を南支店に統合
	10月	鶴田支店を一の沢支店に統合
	11月	南支店を村井町から上殿町に新築移転
17年	10月	創立80周年記念式典
	11月	塩谷郡栗山村の地区拡張
19年	5月	楡木支店を南支店に統合
	7月	一の沢支店を宇都宮支店に名称変更し、新築オープン
	10月	石川支店を統合し緑町支店を新築オープン
22年	3月	東支店新築オープン
24年	10月	本店ビル新築オープン
25年	10月	ヤオハン東店出張所を移転し、ヤオハンスーパー貝島店出張所開店
26年	4月	七久保一郎会長 橋本公之理事長 就任
27年	7月	北支店を本店営業部に統合
	8月	本店営業部鹿沼北出張所開店
	10月	創立90周年記念式典
	12月	駅前支店新築オープン
30年	8月	戸祭支店新築オープン
31年	3月	ヤオハンスーパー東町店出張所開店
令和 3年	1月	かめましんきん3号館新築落成

店舗一覧

令和4年7月1日現在

鹿沼地区

本店営業部	鹿沼市上田町2331	☎(0289)64-6285
粟野支店	鹿沼市口粟野806-1	☎(0289)85-2131
駅前支店	鹿沼市上野町135-5	☎(0289)62-5261
南支店	鹿沼市上殿町794-3	☎(0289)64-1975
仲町支店	鹿沼市仲町1700-2	☎(0289)62-7272
緑町支店	鹿沼市栄町2-22-2	☎(0289)62-7215
西支店	鹿沼市日吉町865-5	☎(0289)62-9771
東支店	鹿沼市東町3-4-15	☎(0289)65-3180

宇都宮地区

宇都宮支店	宇都宮市鶴田町601-1	☎(028)648-2211
戸祭支店	宇都宮市上戸祭2-1-22	☎(028)625-1661

日光地区

今市支店	日光市今市457	☎(0288)22-1150
------	----------	----------------

栃木地区

金崎支店	栃木市西方町金崎334-1	☎(0282)92-2320
------	---------------	----------------

お客さまサポートセンター	鹿沼市上田町2331	☎(0289)65-7428
--------------	------------	----------------



営業地区

鹿沼市 宇都宮市 日光市 栃木市
下野市 壬生町 上三川町 塩谷町

店外出張所

- 福田屋百貨店鹿沼店 鹿沼市東末広町1073
- ヨークベニマル鹿沼店 鹿沼市西茂呂2-23-7
- ヤオハンスーパー貝島店 鹿沼市貝島町790
- 鹿沼北 鹿沼市玉田町137-2
- 西方病院 栃木市西方町金崎301-1
- ヤオハンスーパー東町店 鹿沼市東町1-3-32

鹿沼相互信用金庫はオフィシャルサポーターとして「いちご一会とちぎ国体・いちご一会とちぎ大会」を応援しています。



いちご一会とちぎ国体

第77回 国民体育大会 夢を感動へ。感動を未来へ。2022



「資料編」のご案内

財務状況等のより詳細な情報については「資料編」を作成しています。
「資料編」は当金庫ホームページにてご覧いただけます。

鹿沼相互信用金庫

検索



KANUMASHINKIN REPORT

鹿沼相互信用金庫の現況

2022 DISCLOSURE

(令和4年)

令和3年4月1日-令和4年3月31日

資料編



● 御宿場印 ●
(イラストはイメージです)



資料編 目次

D I S C L O S U R E C O N T E N T S

■財務諸表

貸借対照表	001・002
損益計算書	003
剰余金処分計算書	003
会計監査	003
代表者による確認	003

■経営指標

最近5年間の主要な経営指標の推移	004
業務粗利益・業務純益	004
資金運用収支の内訳	004
総資金利鞘	004
受取利息及び支払利息の対前年度増減	005
利益率	005
預貸率	005
預金業務	005
●預金積金及び譲渡性預金平均残高	
●固定・変動自由金利定期預金残高	
貸出業務	006
●貸出金平均残高	
●貸出金担保別残高	
●債務保証見返担保別残高	
●貸出金使途別残高・構成比	
●固定・変動金利別貸出金残高	
●貸出金業種別残高・構成比	
●貸倒引当金の期末残高及び期中増減額	
●貸出金償却額	
有価証券等の運用	007
●有価証券の種類別の平均残高	
●預証率	
●有価証券の時価情報	
●有価証券の残存期間別残高	

■不良債権の状況

信用金庫法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況	008
---------------------------------------	-----

■その他の指標

会員・出資金	008
--------	-----

■自己資本の充実の状況（定性的な開示事項） 009・010

■自己資本の充実の状況（定量的な開示事項）

1 自己資本の構成に関する開示事項	011
2 自己資本の充実に関する事項	012
3 信用リスクに関する事項	012・013
(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高	
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
(3) 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等	
(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等	
4 信用リスク削減手法に関する事項	013
●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
5 出資等エクスポージャーに関する事項	014
(1) 貸借対照表計上額及び時価等	
(2) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	
(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益額	
(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益額	
6 証券化エクスポージャーに関する事項	014
7 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	014
8 金利リスクに関する事項	014

財務諸表

■貸借対照表（資産の部）

(単位：千円)

科目	令和2年度(令和3年3月31日)	令和3年度(令和4年3月31日)
現金	2,350,137	2,288,836
預け金	95,427,065	90,951,705
買入金銭債権	531,986	4,018,216
金銭の信託	10	10
有価証券	32,099,034	35,758,392
国債	5,464,450	8,623,704
地方債	15,474,976	17,190,056
社債	629,241	1,024,504
株式	76,126	75,399
その他の証券	10,454,239	8,844,728
貸出金	106,044,403	106,370,573
割引手形	631,126	558,516
手形貸付	8,054,658	8,473,607
証書貸付	93,513,469	93,544,476
当座貸越	3,845,150	3,793,972
その他資産	998,927	1,022,360
未決済為替貸	28,625	21,900
信金中金出資金	731,000	731,000
未収収益	166,707	177,174
その他の資産	72,594	92,284
有形固定資産	3,451,648	3,322,091
建物	1,519,105	1,434,994
土地	1,734,496	1,719,496
建設仮勘定	-	-
その他の有形固定資産	198,046	167,600
無形固定資産	17,159	29,420
ソフトウェア	16,281	24,575
その他の無形固定資産	877	4,845
前払年金費用	66,443	69,612
繰延税金資産	59,632	165,012
債務保証見返	522,163	381,029
貸倒引当金	△ 397,994	△ 532,371
(うち個別貸倒引当金)	△ 288,602	△ 455,046
投資損失引当金	△ 2,806	△ 3,196
資産の部合計	241,167,811	243,841,692

貸借対照表の注記

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産面入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～40年
その他	2～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めていた償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が高いと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に予想損失率を乗じた金額を計上しております。なお、破綻懸念先による回収可能見込額については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えて算出しております。
--

 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査管理部及びリスク管理統括部が資産査定を実施し、当該部署から独立した監督部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は累計で5,385百万円です。
- 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びその他出資金の発行会社の財政状態等を調査して必要と認められる額を計上しております。
- 貸与引当金は、職員への貸与の支払いに備えるため、職員に対する貸与の支給見込額のうち、当事業年度に償還する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成27年3月26日)に定める簡便法(直近の年金財政計算上の数値債務をもつて退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における必要額を計上しております。

また、当金庫は、複数事業主(信託金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(令和3年3月31日現在)	
年金資産の額	1,732,930百万円
年金財政計算上の数値債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1,817,887百万円
差引額	△ 84,957百万円
②制度全体に占める当金庫の拠出割合(令和3年3月31日現在)	0.1692%
- 補足説明

上記①の差引額的主要な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別拠出金322百万円を費用処理しております。

なお、特別拠出金の額は、あらかじめ定められた拠出率を拠出拠出時の標準給与の額に乘じて算定されたため、上記①の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に於いて、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 役員等取引等収益は、役員提供の対価として受取る収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の役員等取引等収益」が内訳を構成しております。このうち、受入為替手数料は、為替業務から受取る受入手数料であり、送金・代金取立等の内訳が為替業務に基づくものです。

■貸借対照表（負債及び純資産の部）

(単位：千円)

科目	令和2年度(令和3年3月31日)	令和3年度(令和4年3月31日)
預金積金	219,537,246	221,395,177
当座預金	5,044,731	5,103,194
普通預金	114,393,083	120,455,093
貯蓄預金	423,439	453,124
通知預金	227,881	130,870
定期預金	94,015,567	90,368,330
定期積金	4,140,889	3,680,515
その他の預金	1,291,653	1,204,049
借入金	15,400,000	16,800,000
借入金	15,400,000	16,800,000
その他負債	255,078	245,027
未決済為替借	33,399	31,830
未払費用	97,548	72,829
給付補填備金	5,035	3,187
未払法人税等	4,153	10,600
前受収益	25,708	29,222
払戻未済金	5,774	15,248
職員預り金	38,460	35,225
資産除去債務	-	-
その他の負債	44,997	46,884
賞与引当金	47,317	44,590
退職給付引当金	-	-
役員退職慰労引当金	78,873	90,633
偶発損失引当金	23,938	29,783
睡眠預金払戻損失引当金	12,495	8,937
債務保証	522,163	381,029
負債の部合計	235,877,112	238,995,180
出資金	1,430,611	1,430,754
普通出資金	1,430,611	1,430,754
利益剰余金	3,547,123	3,726,758
利益準備金	917,958	937,958
その他利益剰余金	2,629,165	2,788,800
特別積立金	2,000,000	2,000,000
当期未処分剰余金	629,165	788,800
処分未済持分	△ 233	-
会員助成金	4,977,501	5,157,512
その他有価証券評価差額金	313,196	△ 311,000
純資産の部合計	5,290,698	4,846,512
負債及び純資産の部合計	241,167,811	243,841,692

- 為替業務及びその他の役員取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、一時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
- 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
- 会上的見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金	532百万円
-------	--------

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として5.に記載しております。主要な仮定は、「債務者区分の判定における算出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、個別貸倒先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

破綻先及び実質破綻先以外の債権については、新型コロナウイルス感染症の拡大等による取引先の経営状況及び経済環境全体に及ぼされる影響を考慮し、令和2年度に引き続き将来の損失発生見込みの見積りとして貸倒引当金を追加計上しております。

繰延税金資産	165百万円
--------	--------

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重大な影響を及ぼす可能性があります。

有形固定資産	3,322百万円
--------	----------

固定資産の減損損失は、将来の事業計画に基づく将来キャッシュフローの金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来キャッシュフローの金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、固定資産の減損損失の金額に重大な影響を及ぼす可能性があります。

理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額	18百万円
--------------------------------	-------
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,158百万円
- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,016百万円
危険債権	1,146百万円
3ヶ月以上延滞債権額	10百万円
買出条件緩和債権額	45百万円
合計額	3,220百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収が利益の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している買出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

買出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った買出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は558百万円です。
- 担保に供している資産は、次のとおりです。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券	22,520百万円
借入金	16,800百万円
信託中央金庫他預金	15,009百万円

上記の担保資産に対応する債務の他、為替決済、日銀蔵入代理店、県市町収納代理店金融機関の取引等に差し入れております。

また、その他の資産には、保証金5万円が含まれております。

出資1口当たりの純資産額 1,693円69銭

21. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理
当金庫は、融資審査を審査管理部が担当し、信用リスクについては、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」において、与信判断の指針となるクレジットポリシーを定め、融資個別案件ごとに適正な与信審査、取組方針、与信管理を行っております。

また、常勤理事を委員とする「審査会」を設置し、大口融資案件の取組方針等の協議、検討を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALM役員会によって金利の変動リスクを管理しております。金利リスクについては、市場リスク管理方針、市場リスク管理規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定された資金運用方針に基づき、ALM役員会・常勤役員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には、総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM役員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理
当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM役員会の方針に基づき、資金運用規程に従って行われております。

このうち、総合企画部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

また、事業推進目的で保有している株式については、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報はリスク管理統括部を通じ、理事会及びALM役員会において定期的に報告されております。

(iv) テリタイプ取引
デリバティブ取引に関しては、資金運用規程及び資金運用基準に基づき管理しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報
当金庫では、「有価証券」のうち債券、上場株式、投資信託、優先出資、「預け金」、「買入金債権」、「貸出金」、及び「預金積金」の市場リスク量をVaR(バリュエーション・アット・リスク)により月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間125日、信用区間99%、観測期間5年)により算出しており、令和4年3月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で1,586百万円です。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、ALM役員会を通して、過時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあり得ます。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

22. 金融商品の時価等に関する事項
令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び貸出金は、次表には含めておりません。(注2)参照)

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(※1)	90,951	91,021	69
(2) 有価証券	35,728	35,686	△42
満期保有目的の債券	1,393	1,351	△42
其他有価証券	34,334	34,334	—
(3) 貸出金(※1)	106,370	—	—
貸倒引当金(※2)	△532	—	—
金融資産計	232,518	235,110	2,592
(1) 預金積金(※1)	221,395	221,395	0
(2) 借入金(※1)	16,800	16,800	0
金融負債計	238,195	238,196	1

(※1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の時価には、簡便な計算により算出した時価に代わる金額が含まれております。
(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(1) 預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利(TONA、SWAP金利)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については23～25に記載しております。

(3) 貸出金
貸出金は以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュフローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利(TONA、SWAP金利)で割り引いた現在価値

金融負債
(1) 預金積金
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(TONA、SWAP金利)を用いております。

(2) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を市場金利(TONA、SWAP金利)で割り引いて現在価値を算定し、その結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報に含まれておりません。(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	30
其他の証券	0
出資金(債金中央金庫)	731
合 計	761

※ 非上場株式、其他の証券及び出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	10,637	23,885	—	—
有価証券	1,564	3,858	7,543	17,011
満期保有目的の債券	—	—	—	1,048
其他有価証券のうち満期があるもの	1,564	3,858	7,543	15,963
貸出金	21,678	35,209	25,002	18,910
合 計	33,879	62,953	32,545	35,922

期間の定めのないものは含めておりません。
(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
借入金	16,800	—	—	—
預金積金	190,961	30,215	2	212
合 計	207,761	30,215	2	212

要求払預金は、「1年以内」に含めて開示しております。
23. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「其他の証券」が含まれております。以下、25まで同様であります。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	86	87	1
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	86	87	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	1,306	1,263	△43
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	1,306	1,263	△43
合 計		1,393	1,351	△42

其他有価証券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17	16	1
	債券	5,212	5,176	35
	国債	200	196	4
	地方債	4,529	4,503	26
	社債	482	476	5
	その他	4,931	4,695	235
小 計	10,161	9,888	272	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	27	28	△1
	債券	20,232	20,653	△421
	国債	8,336	8,602	△265
	地方債	11,353	11,504	△151
	社債	542	546	△4
その他	3,913	4,074	△160	
小 計	24,173	24,756	△583	
合 計		34,334	34,645	△311

24. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ございません。
25. 当事業年度中に売却した其他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	0	—
債券	602	5	—
国債	602	5	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	51	1	△0
合 計	656	8	△0

26. 其他の金銭的信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
其他の金銭的信託	0	0	—	—	—

27. 当年度貸借対照表及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は11,433百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で消滅可能なもの)が4,166百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相応の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に(1年毎に)予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。(単位:百万円)

繰延税金資産	繰延税金負債
貸倒引当金・貸出金償却	—
役員退職慰労引当金	25
有価証券評価差額金	86
その他	121
繰延税金資産小計	1,540
評価性引当額	△1,356
繰延税金資産合計	184
繰延税金負債	—
前払年金費用	19
繰延税金負債合計	19
繰延税金資産純額	165

29. 収益認識会計基準に関する事項
企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約負債の金額は、他の負債と区分表示されていません。当該事業年度の契約負債の金額は、以下のとおりであります。

30. 会計方針の変更
企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)以下、「収益認識会計基準」といふ)等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による財務諸表への影響は軽微であります。なお、収益認識会計基準第89項に定める経過措置にない限り、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除していません。

31. 表示方針の変更
信用金庫法施行規則の一部改正(令和2年1月24日内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合せて表示しております。

■損益計算書

(単位：千円)

	令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和3年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
経常収益	2,588,810	2,628,208
資金運用収益	2,178,901	2,270,532
貸出金利息	1,723,171	1,702,532
預け金利息	93,481	114,866
有価証券利息配当金	338,186	428,605
その他の受入利息	24,062	24,529
役務取引等収益	272,441	273,376
受入為替手数料	112,223	94,666
その他の役務収益	160,217	178,709
その他業務収益	35,016	18,659
外国為替売買益	—	—
国債等債券売却益	4,008	5,922
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	31,008	12,736
その他経常収益	102,451	65,639
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	81,702	55,878
株式等売却益	13,142	2,873
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	7,607	6,888
経常費用	2,332,384	2,365,819
資金調達費用	29,199	17,481
預金利息	27,580	16,399
給付補填備金繰入額	1,418	889
借入金利息	—	—
その他の支払利息	199	192
役務取引等費用	239,827	236,367
支払為替手数料	23,468	13,868
その他の役務費用	216,358	222,498
その他業務費用	2,070	41,967
外国為替売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	1,934	41,722
その他の業務費用	135	245
経費	1,849,908	1,818,411
人件費	1,175,672	1,190,992
物件費	629,429	569,276
税金	44,807	58,142
その他経常費用	211,380	251,592
貸倒引当金繰入額	116,632	199,104
貸出金償却	57,289	32,741
株式等売却損	6	98
株式等償却	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	37,451	19,647
経常利益(又は経常損失)	256,425	262,388
特別利益	—	—
固定資産処分益	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	8,617	28,615
固定資産処分損	8,617	806
減損損失	—	27,808
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	247,807	233,773
法人税、住民税及び事業税	4,924	11,175
法人税等調整額	48,682	14,374
当期純利益(又は当期純損失)	194,200	208,223
繰越金(当期首残高)	434,964	580,577
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	629,165	788,800

(注)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。
- 出資1口当たりの当期純利益金額 72円89銭
- 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。
- 当期においては、以下の資産について減損損失を計上しております。

資産名	用途	種類	減損損失 (単位：千円)
今市支店	土地	所有不動産	15,000
	建物	所有不動産	12,636
	動産	所有不動産	171
合計			27,808

当事業年度は、今市支店において令和5年度に移転新築することを決定し、現在の店舗については不動産売買契約を締結したため、売買代金をもとに回収可能額(正味売却価額)まで減損しました。

■剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	629,165	788,800
繰越金(当期首残高)	434,964	580,577
当期利益(又は当期純損失)	194,200	208,223
特別積立金取崩額	—	—
未処分剰余金	629,165	788,800
剰余金処分額	48,587	363,419
利益準備金	20,000	30,000
出資に対する配当金	(年2%) 28,587	(年2%) 28,419
特別積立金	—	305,000
(うち創立100周年事業積立金)	—	5,000
繰越金(当期末残高)	580,577	425,380

■会計監査

令和4年6月21日開催の第98期通常総代会で承認を得た貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、小高公認会計士事務所 公認会計士小高和昭氏の監査を受けております。

■代表者による確認

令和3年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

令和4年6月22日

鹿沼相互信用金庫 理事長 橋本 公之

【報酬体系について】

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事、常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1)報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】 非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】 退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の算定方法を内規で定めております。

(2)令和3年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は108百万円です。

- (注) 1. 対象役員に該当する理事は7名、監事は1名です。(令和4年3月31日現在)
2. 上記の内訳は、基本報酬96百万円、退職慰労金11百万円となっております。退職慰労金は、当年度中に支払った退職慰労金と、当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の額です。

(3)その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に関する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、令和3年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含まれております。
2. 「同額」は、令和3年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
3. 令和3年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

経営指標

■最近5年間の主要な経営指標の推移

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益 (千円)	2,536,178	2,591,665	2,664,721	2,558,810	2,628,208
経常利益(又は経常損失(△)) (千円)	94,203	92,270	130,325	256,425	262,388
当期純利益(又は当期純損失(△)) (千円)	50,060	95,112	124,500	194,200	208,223
出資総額 (百万円)	1,468	1,453	1,435	1,430	1,430
出資総口数 (千口)	2,936	2,907	2,870	2,861	2,861
純資産額 (百万円)	4,430	4,834	4,902	5,290	4,846
総資産額 (百万円)	210,855	212,204	213,930	240,645	243,460
預金積金残高 (百万円)	205,878	206,875	208,634	219,537	221,395
貸出金残高 (百万円)	97,137	97,281	96,121	106,044	106,370
有価証券残高 (百万円)	18,736	20,503	21,327	32,099	35,758
単体自己資本比率 (%)	7.05	7.10	7.46	7.75	8.30
出資に対する配当金(出資1口当たり) (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
役員数 (人)	11	12	11	11	11
うち常勤役員数 (人)	8	9	8	8	8
職員数 (人)	194	181	173	170	160
会員数 (人)	21,427	21,268	21,059	20,901	20,123

(注) 総資産額は、貸借対照表の資産の部合計から債務保証見返を除いております。

直近の2事業年度における事業の状況

主要な業務の状況

■業務粗利益

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度
資金運用収支(資金利益)	2,149,701	2,253,051
資金運用収益	2,178,901	2,270,532
資金調達費用	29,199	17,481
役員取引等収支	32,614	37,009
役員取引収益	272,441	273,376
役員取引費用	239,827	236,367
その他の業務収支	32,946	△23,308
その他業務収益	35,016	18,659
その他業務費用	2,070	41,967
業務粗利益	2,215,262	2,266,751
業務粗利益率(%)	0.97	0.92

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
2. 業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100

■業務純益

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度
業務純益	303,401	464,026
実質業務純益	377,308	460,100
コア業務純益	375,235	495,900
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	230,300	269,896

(注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

■資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
資金運用勘定	226,812	244,040	2,178,901	2,270,532	0.96	0.93
うち貸出金	101,834	105,321	1,723,171	1,702,532	1.69	1.61
うち預け金	98,145	103,526	93,481	114,866	0.09	0.11
うち有価証券	25,504	33,841	338,186	428,605	1.32	1.26
資金調達勘定	228,106	244,684	29,199	17,481	0.01	0.00
うち預金積金	219,458	226,650	28,999	17,289	0.01	0.00
うち借入金	8,607	17,996	—	—	—	—

(注) 「資金運用勘定」は、無利息預け金の平均残高(令和2年度93百万円、令和3年度103百万円)を控除してあります。

■総資金利鞘

(単位：%)

種 類	令和2年度	令和3年度
資金運用利回	0.96	0.93
資金調達原価率	0.81	0.74
総資金利鞘	0.15	0.19

■受取利息及び支払利息の対前年度増減

(単位：千円)

	令和2年度			令和3年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	170,227	△ 105,331	64,896	169,827	△ 78,195	91,631
貸出金利息	102,252	△ 107,274	△ 5,022	57,864	△ 78,503	△ 20,639
預け金利息	7,814	1,680	9,494	5,335	16,049	21,384
有価証券利息配当金	64,180	△ 2,748	61,431	106,186	△ 15,767	90,418
その他の受入利息	△ 4,018	3,010	△ 1,007	441	26	467
支払利息	1,953	△ 7,636	△ 5,683	976	△ 12,693	△ 11,717
預金利息	1,956	△ 7,636	△ 5,680	984	△ 12,693	△ 11,709
借入金利息	—	—	—	—	—	—
その他の支払利息	△ 3	0	△ 3	△ 7	△ 0	△ 7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度
総資産経常利益率	0.10	0.10
総資産当期純利益率	0.08	0.08

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

■預貸率

(単位：%)

種 類	令和2年度	令和3年度	
預貸率	期 末	48.30	48.04
	期中平均	46.40	46.46

■預金業務

●預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

科 目	令和2年度	令和3年度
流動性預金	117,755	130,162
うち有利息預金	98,215	106,960
定期性預金	101,048	95,805
うち固定金利定期性預金	101,023	95,789
うち変動金利定期性預金	25	16
その他	654	681
計	219,458	226,650
譲渡性預金	—	—
合 計	219,458	226,650

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期性預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期性預金
 変動金利定期性預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期性預金
 3. その他=別段預金+納税準備預金

●固定・変動自由金利定期預金残高

(単位：百万円)

科 目	令和2年度	令和3年度
定期預金	94,015	90,368
固定自由金利定期預金	93,995	90,351
変動自由金利定期預金	19	17

■貸出業務

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
割引手形	704	601
手形貸付	8,902	7,933
証書貸付	88,227	93,120
当座貸越	3,999	3,667
合計	101,834	105,321

●貸出金担保別残高

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
当金庫預金積金	679	605
有価証券	-	-
不動産	26,816	26,140
信用保証協会・信用保険	44,216	46,822
保証証	11,013	10,359
信用	23,306	22,429
その他	11	11
合計	106,044	106,370

●債務保証見返担保別残高

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
当金庫預金積金	13	21
有価証券	-	-
不動産	42	27
信用保証協会・信用保険	35	33
保証証	320	201
信用	110	96
その他	-	-
合計	522	381

●貸出金使途別残高・構成比

(単位：百万円・%)

区分	令和2年度	令和3年度	
設備資金	47,923 (45.2)	47,915 (45.0)	…設備・住宅
運転資金	58,121 (54.8)	58,455 (55.0)	…運転・個人消費・その他
合計	106,044(100.0)	106,370(100.0)	

●固定・変動金利別貸出金残高

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	
固定金利	80,999	80,456	…割引、手貸、当貸
変動金利	25,045	25,914	
合計	106,044	106,370	

●貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円)

業種	令和2年度			令和3年度		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製造業	335	12,913	12.17%	337	13,290	12.49%
農業・林業	53	455	0.42%	52	431	0.40%
漁業	2	2	0.00%	-	-	0.00%
鉱業、採石業、砂利採取業	4	889	0.83%	4	922	0.86%
建設業	415	8,630	8.13%	413	8,901	8.36%
電気・ガス・水道業	17	300	0.28%	19	331	0.31%
情報通信業	12	263	0.24%	13	251	0.23%
運輸業、郵便業	51	1,635	1.54%	53	1,673	1.57%
卸売業、小売業	310	9,069	8.55%	312	9,181	8.63%
金融・保険業	9	389	0.36%	10	388	0.36%
不動産業	209	13,347	12.58%	206	14,324	13.47%
物品賃貸業	3	40	0.03%	1	16	0.01%
学術研究、専門技術サービス業	35	1,012	0.95%	36	1,073	1.00%
宿泊業	15	984	0.92%	15	914	0.85%
飲食業	104	1,040	0.98%	106	1,108	1.04%
生活関連サービス業、娯楽業	79	1,449	1.36%	85	1,499	1.40%
教育、学習支援業	11	244	0.23%	14	286	0.26%
医療・福祉	89	3,683	3.47%	89	3,506	3.29%
その他サービス	144	2,544	2.39%	142	2,756	2.59%
小計	1,897	58,896	55.53%	1,907	60,857	57.21%
地方公共団体	6	14,092	13.28%	6	12,841	12.07%
個人	8,302	33,055	31.17%	7,967	32,671	30.71%
合計	10,205	106,044	100.00%	9,880	106,370	100.00%

注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
一般貸倒引当金	109	77
個別貸倒引当金	288	455
合計	397	532
期中増減額	46	134

●貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
貸出金償却額	57	32

■有価証券等の運用

●有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度
国 債	3,975	6,609
地 方 債	12,054	16,725
社 債	399	809
株 式	70	75
外国証券	6,794	6,723
その他の証券	2,210	2,897
合 計	25,504	33,841

●預証率

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度
期末預証率	14.62	16.15
期中預証率	11.62	14.93

(注) 預証率＝有価証券／預金積金×100

●有価証券の時価情報

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	86	87	1
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	86	87	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	1,048	1,031	△17	1,306	1,263	△43
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,048	1,031	△17	1,306	1,263	△43
合 計	1,048	1,031	△17	1,393	1,351	△42	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 市場価格のない株式等及び出資金は本表には含めておりません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

		令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	36	34	2	17	16	1
	債券	9,839	9,754	85	5,212	5,176	35
	国債	833	826	7	200	196	4
	地方債	8,380	8,308	72	4,529	4,503	26
	社債	625	619	5	482	476	5
	その他	8,632	8,098	534	4,931	4,695	235
小計	18,508	17,886	622	10,161	9,888	272	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9	11	△1	27	28	△1
	債券	10,681	10,789	△108	20,232	20,653	△421
	国債	4,631	4,700	△69	8,336	8,602	△265
	地方債	6,045	6,084	△38	11,353	11,504	△151
	社債	3	3	△0	542	546	△4
	その他	1,817	1,898	△80	3,913	4,074	△160
小計	12,508	12,698	△189	24,173	24,756	△583	
合 計	31,017	30,584	432	34,334	34,645	△311	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 市場価格のない株式等及び出資金は本表には含めておりません。

3. 「売買目的有価証券」及び「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」は保有しておりません。

4. 市場価格のない株式等及び出資金

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	29	30
その他の証券	3	0
出資金	731	731
合 計	764	761

●有価証券の残存期間別残高

令和2年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めのないもの	合 計
国債	—	—	—	—	400	5,064	—	5,464
地方債	122	2,959	1,008	308	4,791	6,284	—	15,474
社債	—	—	6	164	459	—	—	629
株式	—	—	—	—	—	—	76	76
外国証券	—	202	312	—	203	98	6,785	7,601
その他の証券	3	103	986	606	392	100	660	2,852
合 計	125	3,265	2,312	1,079	6,246	11,547	7,521	32,099

令和3年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めのないもの	合 計
国債	—	—	—	—	1,386	7,237	—	8,623
地方債	1,585	1,739	599	380	5,864	7,021	—	17,190
社債	—	—	22	296	307	398	—	1,024
株式	—	—	—	—	—	—	75	75
外国証券	—	101	310	—	395	—	4,833	5,640
その他の証券	—	440	592	252	395	202	1,321	3,204
合 計	1,585	2,281	1,524	930	8,347	14,859	6,229	35,758

不良債権の状況

■信用金庫法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,886	2,016
危険債権	669	1,146
要管理債権	557	56
3ヶ月以上延滞債権	4	10
貸出条件緩和債権	553	45
小計(A)	3,113	3,220
保全額(B)	2,452	2,750
個別貸倒引当金(C)	288	455
一般貸倒引当金(D)	18	0
担保・保証等(E)	2,145	2,295
保全率(B)÷(A)(%)	78.77%	85.41%
引当率((C)+(D))÷((A)-(E))(%)	31.70%	49.23%
正常債権(F)	103,555	103,631
総与信残高(A)+(F)	106,669	106,852
不良債権比率(A)÷((A)+(F))(%)	2.91%	3.01%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「3ヶ月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「3ヶ月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「個別貸倒引当金(C)」は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
7. 「一般貸倒引当金(D)」は、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
8. 「担保・保証等(E)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9. 「正常債権(F)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び払込金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の買付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）です。

その他の指標

■会員・出資金

(単位：千円、口数)

区 分	令和2年度	令和3年度
個 人	997,534	993,229
法 人	433,077	437,524
合 計	1,430,611	1,430,754
総 口 数	2,861,222	2,861,508
配 当 率	2%	2%
出資に対する配当金	28,587	28,419

自己資本の充実の状況(定性的な開示事項)

1. 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、出資金及び利益剰余金により構成されております。なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

発行主体	資本調達手段	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	償還期限	配当率
鹿沼相互信用金庫	普通出資	1,430百万円	なし	年2.0%

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しましては、自己資本比率は、国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャー（貸出金、有価証券などの資産等）が一分野に集中することなく、リスク分散が図られていると評価しております。

一方、将来の自己資本充実策については、中期経営計画及び年度毎に掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを基本的な施策として考えております。

3. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、お取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫の資産の価値が減少あるいは消失し、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。

当金庫ではこの信用リスクの管理が最重要であるとの認識のうえ、与信業務に係る信用リスクを適正に把握し適切なリスク管理を行うために「信用リスク管理方針・管理規程」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価・分析については、当金庫では、厳正な自己査定と信用格付制度を実施するとともに、信用リスク計量化および貸出資産のポートフォリオ分析等により貸出資産の信用リスクを把握・管理し、貸出資産の健全化に努めております。さらに、与信集中によるリスク抑制のため大口与信は審査会の審議によるなど管理強化に努めております。

個別案件の審査・与信管理については、融資審査部門と業務推進部門を分離し、厳正な審査体制をとっております。

信用リスクの管理状況につきましては、定期的にあるいは必要に応じリスク管理統括部及びALM役員会または常勤役員会に付議・報告し、また、経営に重大な影響を与える事案については理事会へ速やかに報告する態勢を整備しております。

貸倒引当金は、「自己査定規程」及び「償却及び引当金の計上規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率をもとに算定するとともに、その結果については会計監査人の監査を受けるなど適正な計上に努めております。

(2) リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等

リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関は以下の格付機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ① ㈱格付投資情報センター(R&I)
- ② ㈱日本格付研究所(JCR)
- ③ ムーティーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- ④ スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は、リスク管理の観点から、お取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失(信用リスク)を軽減するために、お取引先によっては不動産担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

また、判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客様

への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど、適切な取扱いに努めております。

パーセルⅢにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には預金担保があり、担保に関する手続きについては、金庫が定める「事務規程」等により、適切な事務取扱い並びに評価・管理を行っております。

一方、当金庫が扱う主要な保証には、政府保証と同様の信用度を持つ地方公共団体保証や住宅融資保険(住宅金融支援機構)、個人向けエクスポージャーとして適格格付機関が付与している格付により信用度を判定する(一社)しんぎん保証基金、㈱クレディセゾン、㈱ジェー・シー・ビー、㈱ジャックス等があります。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める「事務規程」等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。

当金庫では、直接派生商品取引を行っておりませんが、投資信託の一部に派生商品取引を含んでいる商品を保有しております。投資信託については「資金運用規程」の中で定める運用枠内での取引に限定するとともに、投資に際しては「ALM役員会」等によりリスクに対する検証を行うなど適正な運用・管理を行っております。

また、長期決済期間取引は該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理方針および手続きの概要

証券化取引は、証券を購入する側の投資家と、証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターとしての役割に分類されます。

当金庫の証券化投資は、有価証券投資の一環として捉え、リスク認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価および適格格付機関が付与する格付情報などにより把握し、必要に応じてALM役員会に諮り、適切なリスク管理に努めております。また、証券化商品への投資は、当金庫が定める「資金運用基準」に基づき、事前にその内容の把握・分析等を行ったうえで投資し、適正な運用・管理を行っております。

(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

(4) 種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の機関を採用しております。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ① ㈱格付投資情報センター(R&I)
- ② ㈱日本格付研究所(JCR)
- ③ ムーティーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- ④ スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

7. オペレーショナル・リスクの管理

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当金庫が管理するオペレーショナル・リスクには、事務リスク・システムリスク・法務リ

スク・人的リスク・有形資産リスク及び風評リスクがあります。

当金庫は、オペレーショナル・リスクを適正に把握し、評価、モニタリング、そのリスクを極小化するための方策を講じております。役職員の活動及びシステム障害等による損失が、金庫経営に大きな影響を与えることを十分に認識し、オペレーショナル・リスクについて総合的な管理態勢を構築することにより、経営の健全性及び適切性の確保に努めることを基本方針としております。

リスクの計測に関しましては、当面、基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。

また、オペレーショナル・リスクの管理状況につきましては、定期的にあるいは必要に応じリスク管理統括部及びALM役員会または常勤役員会に付議・報告し、また、経営に重大な影響を与える事案については理事会へ速やかに報告する態勢を整備しております。

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
当金庫は、粗利益をベースに算出する「基礎的手法」を採用しております。

8. 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

銀行勘定における出資等又は株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、政策投資株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他投資事業組合への出資金が該当します。

そのうち、上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額（VaR）によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況をALM役員会等に諮り投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。また、株式関連商品への運用は、証券化商品と同様、有価証券にかかる運用方針の中で定める運用枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用を心掛けております。なお、取引にあたっては、当金庫が定める「資金運用規程」及び「資金運用基準」に基づいた厳格な運用・管理を行っております。

非上場株式、政策投資株式、その他投資事業組合への出資金に関しては、「資金運用規程」及び「資金運用基準」などに基づいた適正な運用・管理を行っております。

また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、毎月開催するALM役員会において経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適切な処理を行っております。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、「市場金利の変動により、金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、および金融資産・負債により生み出された金利収支が減少するリスク」をいいます。

当金庫では、預金・貸出金・有価証券をはじめとするすべての資産・負債についての金利リスクを計測・管理するとともに、 Δ EVEを四半期毎にALM役員会に報告しているほか、VaRを毎月ALM役員会に報告しています。

金利リスクの削減手法については、有価証券の売却または購入により対応する方針です。

- (2) 金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE(注)の金利リスクに関する事項

(注1) 銀行勘定の金利リスク(IRRBB※)のうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

※ IRRBB(Interest Rate Risk in the Banking Book)とは、市場リスクのうち、トレーディング取引等を除くすべての金利感応資産・負債・オフバランス取引に係る金利リスクをいいます。

- ① 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年としています。
- ② 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年としています。
- ③ 流動性預金への満期の割当て方法(コア預金モデル等)及びその前提
流動性預金への満期の割当て方法については金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ④ 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提
固定金利貸出の期限前償還及び定期預金の期限前解約については、考慮していません。
- ⑤ 複数の通貨の集計方法及びその前提
当金庫ではIRRBBの算出にあたり、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。なお、金利リスクの合算においては、通貨間の相関等は考慮せず、保守的に算出しています。

また、重要性の観点より、一部の通貨については金利改定満期に基づくキャッシュ・フローを他の通貨に集約して、金利リスクを算出しています。

- ⑥ スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等)
当金庫ではIRRBBの算出にあたり、割引金利にスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めて算出しています。
- ⑦ 内部モデルの使用等、 Δ EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提内部モデルは、使用していません。
- ⑧ 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
変動に関する事項はございません。
- ⑨ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
金利リスク量を計測する際に使用するレートは、TONA複利および円金利スワップを使用しています。

- (3) 当金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ① 金利ショックに関する説明

Δ EVE以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動としています。

- ② 金利リスク計測の前提及びその意味(特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEと大きく異なる点)

当金庫では、リスク資本配賦制度の一環として、金利リスクをVaRなどにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に上限ガイドラインを設定しています。

具体的には、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場取引や預貸金といった商品毎のVaR(保有期間125日、観測期間5年、信頼水準99.9%)に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や配当可能限度額にかかるアラームポイントなども設定しており、年1回および随時、運用方針を見直すことでリスクのコントロールを行っております。

また、当金庫では、自己資本の充実度の評価やストレステストの実施にあたり、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検証しています。

自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

1. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	4,948	5,129
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,430	1,430
うち、利益剰余金の額	3,547	3,726
うち、外部流出予定額(△)	28	28
うち、上記以外に該当するものの額	△ 0	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	133	107
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	133	107
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第3条第7項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第3項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第5条第5項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	5,082	5,236
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	17	29
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	17	29
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	25	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	48	50
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	90	79
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	4,991	5,156
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	60,235	57,814
資産(オン・バランス)項目	59,724	57,451
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 285	△ 285
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第12条第6項)を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△ 285	△ 285
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	510	363
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,161	4,247
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	64,396	62,062
自己資本比率		
自己資本比率(ハ)/(ニ)	7.75%	8.30%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

2. 自己資本の充実に関する事項

(単位：百万円)

	令和2年度		令和3年度			令和2年度		令和3年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、 所要自己資本の額の合計	60,235	2,409	57,814	2,312	②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	56,432	2,257	54,524	2,180	証券化 (うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	再証券化	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	③-1. 複数の資産を裏付とする資産(所謂 ファンドのうち、個々の資産の把握が困難な資産)	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	③-2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,088	163	3,574	142
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	ルック・スルー方式	4,088	163	3,574	142
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	マンデート方式	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	蓋然制方式(250%)	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	蓋然制方式(400%)	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	10	0	10	0	④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 285	△ 11	△ 285	△ 11
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,236	329	7,215	288	⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
法人等向け	10,525	421	11,065	442	⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	18,705	748	18,590	743	ロ. オペレーショナル・リスク 相当額の合計額を8%で除して得た額	4,161	166	4,247	169
抵当権付住宅ローン	6,192	247	5,981	239	ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	64,396	2,575	62,062	2,482
不動産取得等事業向け	3,055	122	2,423	96					
3ヶ月以上延滞等	1,254	50	1,140	45					
取立未決済手形	5	0	4	0					
信用保証協会等による保証付	581	23	552	22					
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—					
出資等	122	4	124	4					
(うち出資等のエクスポージャー)	122	4	124	4					
(うち重要な出資等のエクスポージャー)	—	—	—	—					
上記以外	7,742	309	7,416	296					
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	475	19	475	19					
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,078	43	1,054	42					
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	431	17	460	18					
総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—					
総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—					
上記以外のエクスポージャー	5,756	230	5,426	217					

- (注) 1. 所要自己資本の額はリスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品の与信総額等のことです。
3. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

＜オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法＞
粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

3. 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

●地域別・業種別

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスク エクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		3ヶ月以上 延滞エクスポ ージャー	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
国内	240,546	244,016	106,147	106,852	21,591	27,223	—	—	1,650	1,527
国外	800	800	—	—	800	800	—	—	—	—
地域別合計	241,346	244,816	106,147	106,852	22,391	28,023	—	—	1,650	1,527
製造業	13,507	13,916	13,298	13,804	—	100	—	—	155	155
農業、林業	593	574	593	574	—	—	—	—	3	3
漁業	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	894	926	890	926	—	—	—	—	—	—
建設業	10,014	10,383	9,930	10,383	—	—	—	—	302	284
電気・ガス・熱供給・水道業	553	904	353	404	200	500	—	—	—	—
情報通信業	313	302	289	275	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	1,811	1,846	1,776	1,812	—	—	—	—	40	40
卸売業、小売業	9,413	9,491	9,304	9,491	—	—	—	—	200	195
金融業、保険業	42,563	38,356	410	455	800	800	—	—	—	—
不動産業	14,008	14,783	13,721	14,514	—	—	—	—	283	214
物品賃貸業	143	119	42	18	100	100	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1,162	1,217	1,161	1,216	—	—	—	—	—	—
宿泊業	985	915	985	915	—	—	—	—	221	214
飲食業	1,427	1,450	1,427	1,450	—	—	—	—	12	11
生活関連サービス業、娯楽業	1,782	1,833	1,782	1,833	—	—	—	—	182	164
教育、学習支援業	261	301	261	301	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	4,160	3,933	4,147	3,933	—	—	—	—	120	114
その他のサービス	2,850	3,055	2,845	3,055	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	94,331	98,147	14,107	12,852	21,291	26,523	—	—	—	—
個人	28,851	28,630	28,815	28,630	—	—	—	—	126	127
その他	11,712	13,725	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	241,346	244,816	106,147	106,852	22,391	28,023	—	—	1,650	1,527

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
2. 「3ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
具体的には、現金、買入金銭債権、固定資産、繰延税金資産等や投資信託、ETF(株価指数連動型上場投資信託)及びコミットメントの想定元本額が含まれております。
4. 業種区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。

●残存期間別

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	期間区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めのないもの	合計
		貸出金	令和2年度	20,840	19,044	16,085	12,194	13,243	18,934
	令和3年度	21,678	19,401	15,808	12,892	12,110	18,910	5,569	106,370
債券	令和2年度	122	3,161	1,326	472	5,853	11,447	-	22,385
	令和3年度	1,585	1,840	931	677	7,952	14,657	-	27,645

(注) 貸出金のエクスポージャーについては、貸出金残高にて表示しております。債券のエクスポージャーについては、貸借対照表計上額にて表示しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

種類	期別	令和2年度				令和3年度					
		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金		75	109	40	35	109	109	77	28	81	77
個別貸倒引当金		275	288	29	245	288	288	455	36	252	455
合計		351	397	69	281	397	397	532	64	333	532

(3) 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

業種区分	期別	個別貸倒引当金							貸出金償却	
		令和2年度			期末残高	令和3年度			令和2年度	令和3年度
		期首残高	期中の増減額			期首残高	期中の増減額			
増加	減少	増加	減少							
製造業	16	-	6	9	9	10	-	20	14	5
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	19	-	0	18	18	-	3	14	42	28
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	0	5
卸売業・小売業	69	15	-	85	85	104	-	189	25	2
金融・保険業	2	2	-	4	4	-	-	4	2	-
不動産業	26	-	17	8	8	24	-	32	15	10
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	0	-	0	0	0	-	0	-	12	6
飲食業	8	-	0	8	8	-	0	7	2	1
生活関連サービス・娯楽業	82	-	1	81	81	-	9	71	6	27
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	43	23	-	66	66	39	-	106	4	6
その他のサービス業	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	6	-	1	4	4	-	0	4	1	1
合計	275	41	28	288	288	181	14	455	126	97

(注) 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

※単位未満は切り捨て

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分(%)	エクスポージャーの額			
	令和2年度		令和3年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	92,455	-	97,013
10%	-	25,732	-	28,057
20%	100	41,210	100	36,101
35%	-	17,707	-	17,099
50%	401	18,994	803	19,766
75%	-	13,527	-	12,789
100%	200	16,807	200	20,028
150%	-	291	-	266
250%	-	404	-	399
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計		227,833		232,624

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法のリスクウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
ポートフォリオ				
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,506	2,449	42,220	45,468
①地方公共団体金融機構向け	122	122	147	147
②我が国の政府関係機関向け	109	109	175	175
③金融機関向け	-	-	-	-
④法人等向け	541	632	2,566	2,615
⑤中小企業等・個人向け	1,557	1,455	38,943	42,231
⑥抵当権付住宅ローン	107	85	231	201
⑦不動産取得等事業向け	47	28	16	13
⑧3ヶ月以上延滞等	-	-	65	21
⑨上記以外	19	15	73	61

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

5. 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	46	46	45	45
非上場株式等	765	765	762	762
合 計	811	811	807	807

(注) 非上場株式等には、信金中央金庫の出資金等が含まれます。

(2) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
売却益	13	2
売却損	0	0
償 却	-	-

(注) 損益計算書における株式等損益の額を記載しております。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、
損益計算書で認識されない評価損益額

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
評価損益	1	△ 0

(注) 外国証券の評価損益については、計上しておりません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で
認識されない評価損益額

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
評価損益	-	-

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターの場合

該当ありません。

(2) 投資家の場合

該当ありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用される
エクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
ルック・スルー方式を適用する エクスポージャー	9,562	11,920
マンドート方式を適用する エクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用する エクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用する エクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を 適用するエクスポージャー	-	-

8. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB:金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△ EVE		△ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	3,915	4,028	0	26
2	下方パラレルシフト	0	0	85	0
3	スティープ化	3,308	3,447		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	3,915	4,028	85	26
8	自己資本の額	ホ		ハ	
		当期末		前期末	
		5,156		4,991	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定量的な開示事項」の項目に記載しております。